



三井化学株式会社

CSR報告書2007

—「化学」「革新」「夢」の三井化学を目指して—

三井化学グループの概要

三井化学グループは、人々の生活に新たな豊かさをつくり上げるために、「絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を目指しています。

会社概要 (2007年3月31日現在)

社名
三井化学株式会社

本社
〒105-7117 東京都港区東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター

代表取締役社長
藤吉 建二

資本金
103,226百万円

社員
連結：12,511人 単独：4,493人

国内製造拠点
市原工場(含む茂原分工場)、名古屋工場、
大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場

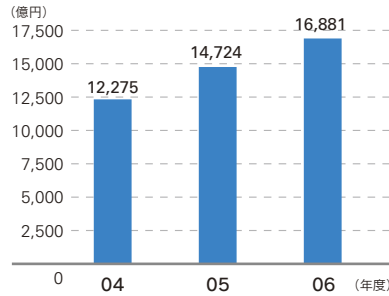
研究所
袖ヶ浦センター

国内販売拠点
本社、支店3(名古屋、大阪、福岡)

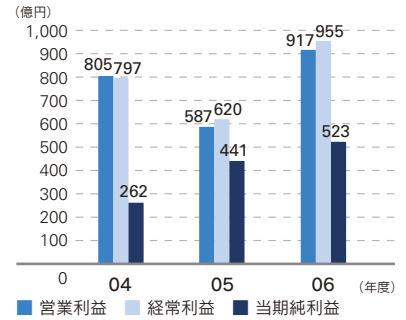
海外事務所
北京

[WEB](#) 会社情報

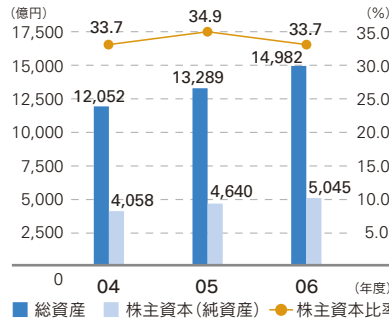
売上高



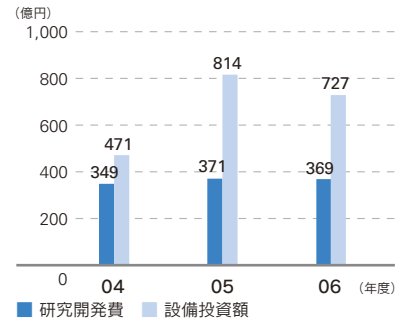
営業利益・経常利益・当期純利益



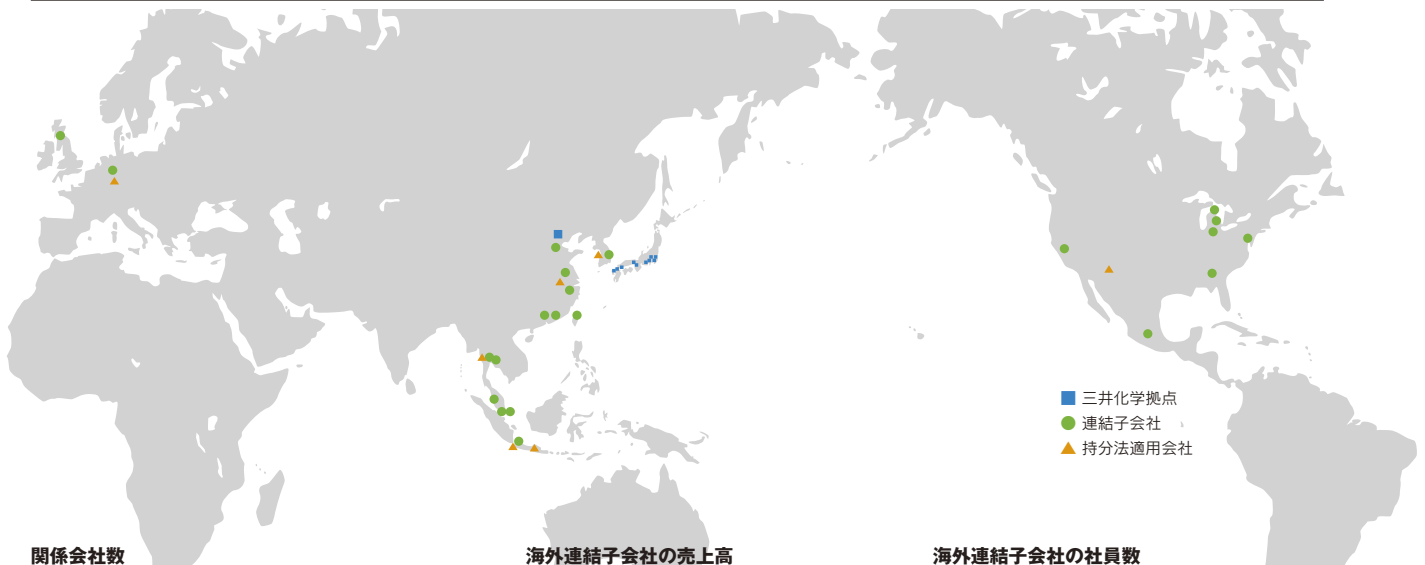
総資産・株主資本(純資産)・株主資本比率



研究開発費・設備投資額



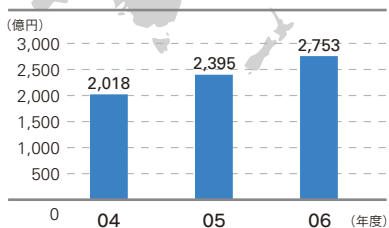
グローバル展開



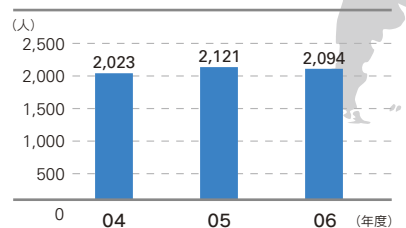
関係会社数

	国内 (80社)	海外 (37社)
連結子会社 (70社)	43社	27社
持分法適用会社 (47社)	37社	10社

海外連結子会社の売上高



海外連結子会社の社員数



三井化学グループの製品は、 こんなところで活躍しています



パソコン

- LCストラクトボンド (液晶シール剤)
- シルバーリフレクター[®] (液晶バックライト用反射材)
- ★ ■ ホワイトレフスター[®] (液晶バックライト用反射材)
- ★ ■ アーレン[®] (鉛フリーはんだ対応の高耐熱性樹脂)

- ミフ化窒素 (半導体・液晶製造装置用クリーニング剤)
- ★ ■ モノシラン (シリコン膜原料)
- ビスフェノールA (耐衝撃性、耐候性の高いポリカーボネート樹脂の原料)

携帯電話

- ネオフレックス[®] (フレキシブルプリント基板用材料)
- オレスター[®] (ハードコート塗料)

リチウム電池用電解液

- ミレット[®] (携帯電話・パソコン・デジタルカメラに使用)

プリンター

- 三井EPT (プリンターの給紙、排紙ロールに使用)
- ハイワックス (トナー用添加剤)
- FTR[®] (トナー用添加剤)
- ★ ■ アルマテックス[®] (トナー用バインダー樹脂)
- ★ ■ オーラム[®] (軸受)

新聞紙、段ボール

- アクリルアמיד (紙力増強剤原料)
- ホープロン[®] (紙力増強剤)
- ボンロン[®] (紙加工用樹脂)

冷蔵庫用断熱材

- アクトファイン

プラズマディスプレイパネル

- フィルトップ[®] (PDP用光学フィルター)
- ★ ■ フィルファイン[®] (フィルムタイプPDP用光学フィルター)

デジタルカメラ

- プラボックス[®] (イメージセンサー用プラスチックパッケージ)

スポーツシューズ

- タフマー[®] (ミッドソール)

ティーバッグ

- SWP[®] (ヒートシールタイプのティーバッグ)

食器・容器

- ★ ■ レイシア[®] (植物由来の樹脂)

ポリエステル繊維

- 高純度テレフタル酸
- エチレンジグリコール (ポリエステル繊維原料)

洗剤容器、食品包装

- ★ ■ ハイゼックス[®]
- ウルトゼックス[®]
- ★ ■ エボリュ[®]
- ★ ■ プライムポリプロ
- ミラソン[®]

CD、DVD

- ビスフェノールA (透明性の高いポリカーボネート樹脂の原料)
- 機能性色素

紙おむつ

- ★ ■ シンテックス[®] P17
- エスポール[®]

HDD用サスペンション

- SCL (フレキシブル基材)

ラップフィルム

- TPX[®] (耐熱性の高いラップフィルム)
- ★ ■ ハイラップ

PETボトル

- 三井PET
- ★ ■ プライムポリプロ

医薬品

- タウリン
- シンビット[®] (抗不整脈剤の原体)
- L-セリン (天然型アミノ酸)

食品包装

- アドマー[®] (性質の異なる樹脂を接着させる接着剤)
- ★ ■ タケラック[®] (性質の異なる樹脂を接着させる接着剤)
- ★ ■ ケミパール[®] (異なる材質からなるシートを接着させる接着剤)

ガスパイプ

- 三井PEガス導管システム

給水給湯管

- エルメックス[®]

ギア油、エンジンオイル添加剤

- ★ ■ ルーカント[®]

ホース

- 三井EPT

ヘッドランプレンズ用樹脂

- ビスフェノールA (透明性の高いポリカーボネート樹脂の原料)

不凍液

- エチレンジグリコール

バンパー

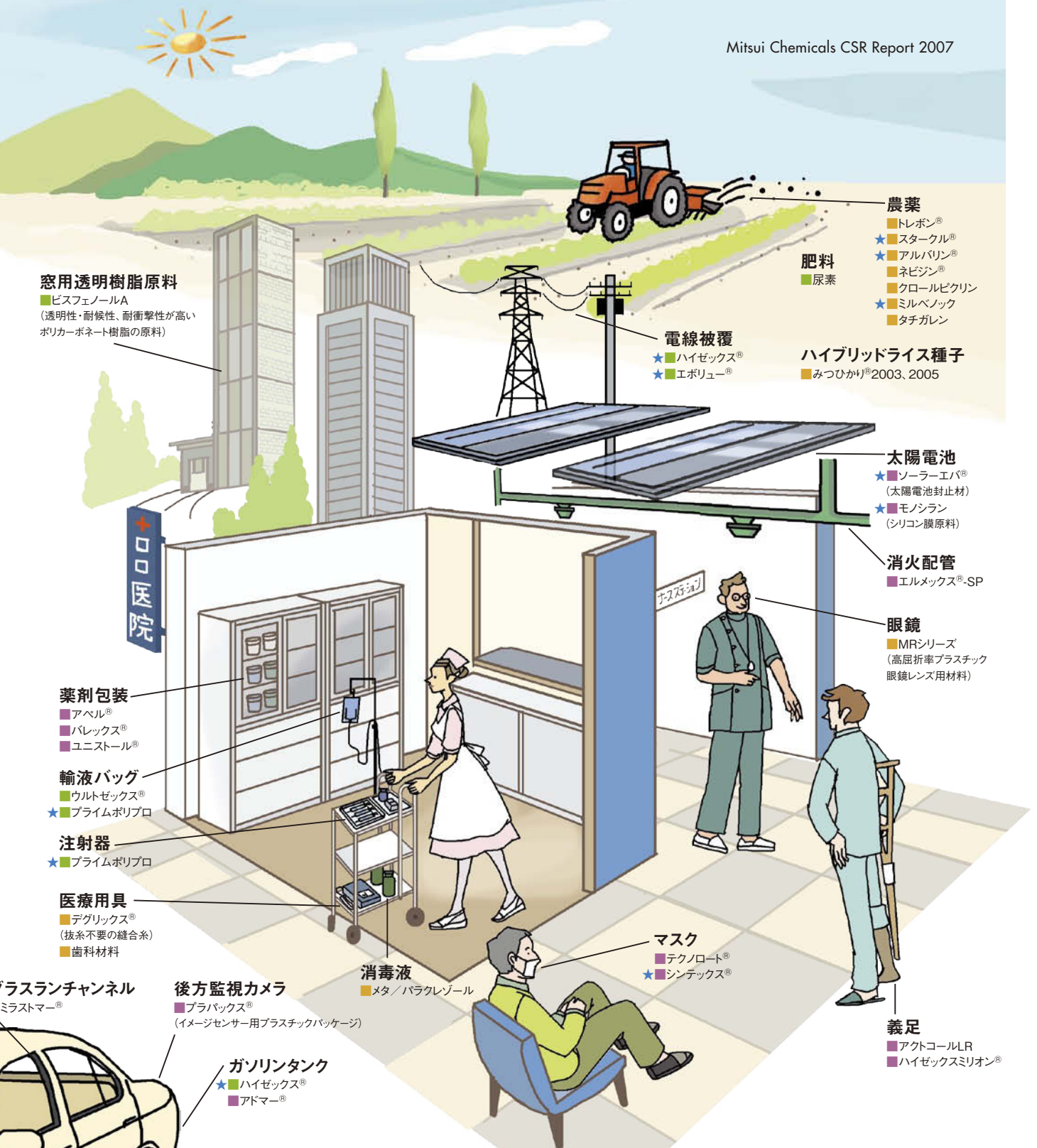
- ★ ■ プライムポリプロ
- タフマー[®]

ブレーキパッド用バインダー樹脂

- ★ ■ ミレックス[®]

- 機能材料
- 先端化学品
- 基礎化学品
- ★ 環境保全に貢献する製品

[WEB](#) 環境保全に貢献する事業・製品・技術の一覧



窓用透明樹脂原料
 ■ビスフェノールA
 (透明性・耐候性・耐衝撃性が高い
 ポリカーボネート樹脂の原料)

- 農業**
- トレボン®
 - ★スタークル®
 - ★アルパリン®
 - ネビジン®
 - クロールピクリン
 - ★ミルベリック
 - タチガレン
- 肥料**
- 尿素

ハイブリッドライス種子
 ■みつひかり®2003、2005

電線被覆
 ★■ハイゼックス®
 ★■エボリュエ®

太陽電池
 ★■ソーラーエバ®
 (太陽電池封止材)
 ★■モノシラン
 (シリコン膜原料)

消火配管
 ■エルメックス®-SP

眼鏡
 ■MRシリーズ
 (高屈折率プラスチック
 眼鏡レンズ用材料)

薬剤包装
 ■アベル®
 ■パレックス®
 ■ユニストール®

輸液バッグ
 ■ウルトゼックス®
 ★■プライムポリプロ

注射器
 ★■プライムポリプロ

医療用具
 ■デグリックス®
 (抜糸不要の縫合糸)
 ■歯科材料

義足
 ■アクトコールLR
 ■ハイゼックスミリオン®

マスク
 ■テクノロート®
 ★■シンテックス®

消毒液
 ■メタ/バラクレゾール

後方監視カメラ
 ■プラバックス®
 (イメージセンサー用プラスチックパッケージ)

ガソリンタンク
 ★■ハイゼックス®
 ■アドマー®

ガラスランチャネル
 ■ミラストマー®

クリアコート用塗料
 ★■アルマテックス®

ディーゼル車NO_x還元添加剤
 ★■アドブルー P35
 (高品位尿素水)

タイヤ接着剤
 ■レゾルシン

マッドガード
 ★■ミラストマー®

事業概要

三井化学グループは、3つのセグメントに分けて事業活動を行い、自動車・電子・情報・医療・健康、農業、住宅・建築、生活用品などの幅広い分野で、消費財や耐久資材に用いられる様々な製品を社会に提供しています。

機能材料

三井化学独自の触媒技術、ポリマー技術より生まれる、差別化機能を持った素材製品

先端化学品

三井化学の有機合成技術より生まれる機能製品

基礎化学品

石油と天然ガスを化学的に処理した、私たちの暮らしに役立つ様々な素材の原料

目次

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様との対話を図るために、CSRの3つの側面（経済・環境・社会）のうち、主に環境および社会的側面に関わる三井化学グループの取り組みを報告しています。なお、経済的側面は、アニュアルレポートで報告しています。

本報告書の構成は、「三井化学グループと社会」「三井化学グループと環境」および「CSRを支える仕組み」からなり、「三井化学グループと社会」はステークホルダー別に取り組みを報告しています。また「特集」では、当社グループが進めている社員参加型の活動を紹介しました。

WEB マークをつけた情報・データは、
当社ホームページでご覧いただけます。
ホームページ <http://www.mitsui-chem.co.jp/>

報告書の対象範囲

対象期間：

2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで。ただし、一部のデータについては2007年4月以降の活動も含んでいます）。

データの集計範囲：

三井化学を基本とし、関係会社を含む場合は本文に記載しました。

参考にしたガイドライン

グローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）

「サステナビリティ・リポーティング・

ガイドライン2002」

環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」

WEB サステナビリティ・リポーティング・
ガイドライン 2002 対比リスト

発行時期

2007年9月（次回：2008年9月予定）

三井化学グループの概要	1
三井化学グループの製品は、こんなところで活躍しています	2
編集方針／目次	4

トップメッセージ	5
さらなる成長を目指して	7
三井化学グループのCSR	9
特集1 「行動指針」を日常業務の“共有語”に	11
特集2 社会活動を通じて地域とつながる	13
課題と実績	15

三井化学グループと社会

紙おむつ用材料で、人々の快適な生活を支えています。	17
お客様とともに	19
取引先とともに	21
株主とともに	22
地域社会とともに	23
産学界とともに	26
従業員とともに	27
【対談】 夢のあるものづくりに向けて —新しい世代への技術伝承—	33

三井化学グループと環境

化学のちからできれいな空気を守ります。	35
事業活動と環境負荷	37
地球温暖化防止への取り組み	39
環境負荷低減への取り組み	40
事故・災害防止への取り組み	43
大牟田工場での意見交換会	45

CSRを支える仕組み

コーポレート・ガバナンス	47
リスク・コンプライアンスマネジメント	49
レスポンスブル・ケア・マネジメント	51
第三者意見	53
社会からの表彰	54
「持続可能な発展」に向けたあゆみ	54
編集後記	54
第2期CSRサポーター	55

ステークホルダーの皆様の信頼に応え 「夢のあるものづくり」による社会貢献を

トップメッセージ

当社は、2005年6月からCSR推進体制の整備を図りながら、「CSRの積極推進」を経営の重点課題のひとつとし、次のような考え方で具体的取り組みを進めてきました。

本業を通じた貢献

当社は、「企業グループ理念」に“地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する”と謳っているとおり、地球環境との調和の中で本業を通じてステークホルダーの皆様に貢献していくことがCSRの推進そのものである、と考えています。

当社は、2007年10月に発足10周年を迎え、この節目の年にあたって、次の10～15年のさらなる成長を目指した「グランドデザイン」（三井化学グループの経営の基本骨格）を取りまとめました。

今後10～15年後の世界においては、クリーンエネルギー、非化石原料の活用など、地球環境問題への対応がますます重要になると想定されます。そこで、「グランドデザ



進めています

イン」の長期経営目標の中に、収益目標に加えて環境目標を設定いたしました。

また、「企業文化の変革」への取り組みとして、「経済・環境・社会3軸での業績評価制度」を導入し、従来ややもすれば収益に集中しがちであった業績管理の考え方について、環境面や労災撲滅、法令遵守などの社会面も重要な業績要素として重視したこれら3つの視点のバランスのとれた経営を進めることにいたしました。

これらは、まさに本業を通じたCSRの実践を目指すものです。

CSRサポーターは活動の核

CSRの推進にあたっては、トップから第一線の従業員に至るまでの全員による取り組みが重要であると考えてきました。現在、全職場から選ばれた330名を超えるCSRサポーターが様々なCSR活動の核として活躍しています。このCSRサポーターの長く熱心な議論を経て、2006年2月には「三井化学グループ行動指針」が策定されました。

今年はこの「行動指針」のさらなる浸透・定着に向けて、CSRサポーターをコミュニケーションリーダー役として、「夢トーク」(行動指針ディスカッション)を各職場で展開していきます。

“「化学」「革新」「夢」の三井化学”を目指して

行動指針は「誠実な行動」、「人と社会を大切に」および「夢のあるものづくり」の3つの柱、17の項目からなります。

この中の「夢のあるものづくり」の実現に向け、「ものづくり」の重要な担い手である化学メーカーとしての誇りを持ち、あらゆる事業活動を通じて「夢のある」製品・サービスを社会に提供することは、私たちにとっての最大の喜びです。

今回「グランドデザイン」の策定にあたっては、「目指すべき企業グループ像」を“「化学」「革新」「夢」の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ～”と決めました。

ステークホルダーの皆様の信頼に応え、この「夢のあるものづくり」による社会貢献を推進し続ける企業でありたいと考えたからです。

上記の様々な活動の実践には、ステークホルダーの皆様との活発なコミュニケーションにより、そのご意見をより反映させていくことが大変重要です。

この「CSR報告書2007」の発行も、コミュニケーション活動の核となるもののひとつです。ぜひ、本報告書をお読みいただき、当社へのご理解を深めていただくとともに、一層のご支援と忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

三井化学株式会社
代表取締役社長

藤吉 建二

さらなる成長を目指して

三井化学は、2007年10月に発足10周年を迎えることから、これを機に、次の10～15年のさらなる成長を目指した三井化学グループの「グランドデザイン」を策定しました。

グランドデザイン

グランドデザインは、三井化学グループの経営の基本骨格であり、「経営ビジョン」「経営計画」「行動指針」で構成されています。

グランドデザインの策定にあたっては、まず、2020年頃の「経済」「環境」「社会」の未来予測から始めました。社内外の有識者と意見交換を行い、時間をかけて当社の目指すべき方向について議論を重ねてきました。

その結果、導き出されたひとつの方向性が、収益のみならず、経済・環境・社会の3軸のバランスのとれた経営を実現し、持続的に発展できる企業を目指そう、という当社グループの新たな取り組みです。

経営ビジョン

経営ビジョンは「企業グループ理念」と「目指すべき企業グループ像」で構成されています。

企業グループ理念については、企業が20～30年保持すべきものであり、すでに経済・環境・社会の要件を備えていたため、今回は特に変更しませんでした。

目指すべき企業グループ像については、“「化学」「革新」「夢」の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ～”としました。これは、15～20年先を見据えて当社グループが目指す新たな方向と決意を表したものです。

長期経営目標

長期経営目標は、当社が8～10年で達成すべき目標であり、「収益目標」と「環境目標」で構成されています。

収益目標(経済軸)については、本業の利益を表す営業利益と、経営の効率を表すROA(総資産営業利益率)を指標に選択し、営業利益1,500億円以上、ROA10%以上を2015年近傍の目標としました。

環境目標(環境軸)については、GHG^{*}(温室効果ガス)原単

位指数と産業廃棄物ミニマム化、非化石原料活用技術の開発に取り組むことにしました。

GHG原単位とは、製品の生産量1tあたりに排出されるGHG量(t)です。地球温暖化の進行を緩和するには、GHG原単位を小さくすることが重要です。そこで当社は、1990年度(基準年度)からどれだけGHG原単位が小さくなったかを表す「GHG原単位指数」(次式)を指標として採用しました。

$$\text{GHG原単位指数} = \frac{\text{現在のGHG原単位} \times 100}{1990年度のGHG原単位}$$

GHG原単位指数の目標は、1990年度比90以下としました。これは省エネルギー技術等により、GHG原単位を1990年度実績の90%以下に減らすことを意味しています。

産業廃棄物ミニマム化の目標は、本体工場および国内外連結子会社(生産拠点)で発生する産業廃棄物量のうち、埋立処分(最終処分)を行う量を1%以下にまで削減することとしました。

さらに、石油の代わりに植物資源などで化学製品をつくる「非化石原料活用技術の開発」を長期経営目標に加えました。

以上の収益目標、環境目標とあわせて、事業ポートフォリオや経営基盤強化の方向・方策についても定め、企業価値の持続的向上を図っていきます。

* GHG: Green House Gasの略。太陽からの熱を地球に閉じ込め、地表を暖める働きがある温室効果ガス。京都議定書では、CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆がGHGと定められた。

経済・環境・社会の 3軸経営の展開と業績評価

今後は2008年度から始まる次期中期経営計画の中で、長期経営目標達成に向けた具体的施策を策定します。

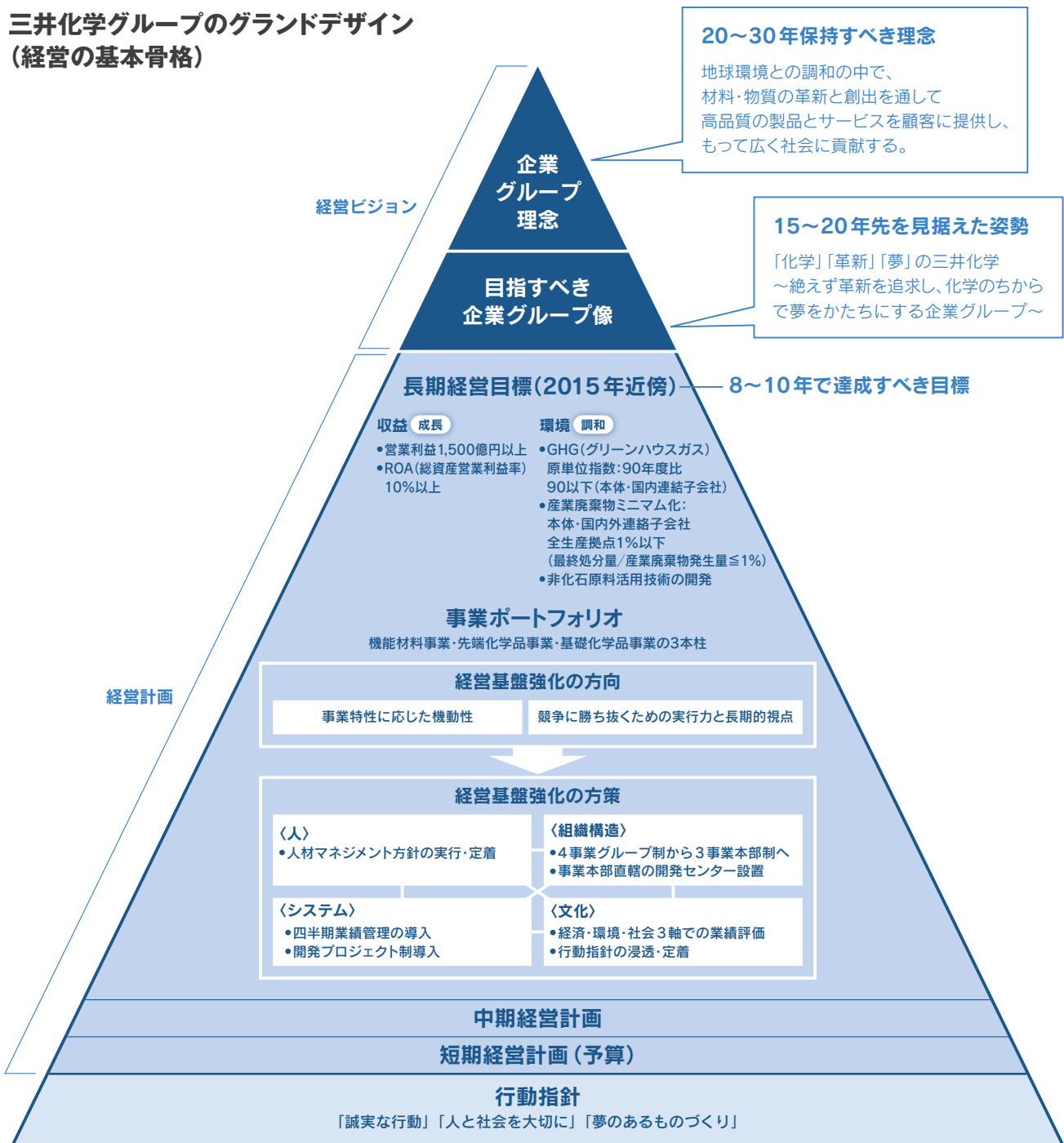
その後、各年度の予算に展開し、単年度実行計画を作成・実行することにより、経済・環境・社会の3軸経営を全社展開していきます。各組織やライン長の業績評価は、3軸ごとの目標に対する実績を総合的に勘案して行います。

2007年度予算では、経済軸(収益目標)に加えて、環境軸

(GHG削減)、社会軸(労働・安全衛生、法令・ルール遵守)の目標を設定し、3軸による業績評価の試行を開始しました。
個々の事業活動にあたっては、引き続き、2006年2月に制定

した「行動指針」を一人ひとりの行動のよりどころとし、「誠実な行動」「人と社会を大切に」「夢のあるものづくり」をキーワードとして、本業を通じた社会貢献を目指します。

三井化学グループのグランドデザイン (経営の基本骨格)



三井化学グループのCSR

CSRの推進を通じて、ステークホルダーの皆様信頼され、社員自身も誇りが持てる「いい会社」にしていくこと。企業グループ理念で掲げる「社会貢献」、すなわち、本業を通じてステークホルダーの皆様へ貢献していくことが、三井化学グループの目指すCSRです。

CSRで目指すもの >>> P7 >>> P11

私たち三井化学グループは、CSRの推進を通じて、ステークホルダーの皆様へ信頼され、社員自身も誇りが持てる「いい会社」にしていきたいと考えています。

「いい会社」づくりのためには、まず、「経済・環境・社会」のバランスのとれた会社としていくことが大前提となります。ステークホルダーの視点に立ち、2007年2月に策定した「グランドデザイン」に基づく経営を推進していきます。

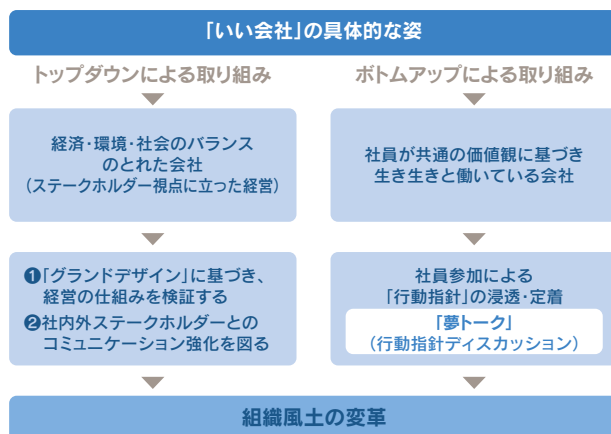
また、「いい会社」づくりのためには、その担い手である社員の行動姿勢が重要となります。社員一人ひとりが日常業務において、常に社会から信頼される行動をとり、生き生きと働いていける会社であるために、2007年度から各職場での「夢トーク」（行動指針ディスカッション）の実施を通じて、「三井化学グループ行動指針」の浸透、定着を図っていきます。

これら経営トップから社員一人ひとりに至るまでの地道な取り組みを積み重ね、企業グループ理念で掲げる「社会貢献」、すなわち、本業を通じたステークホルダーへの貢献を実現していきます。

当社グループのCSR活動の大きな特徴は、「CSRサポーター制度」です。CSRサポーターは、当社グループを「いい会社」にしたいと考え、職場でCSRの核となる社員たちです。現在、全社で約330名を選任しています。

CSRの目指すべき方向性（「いい会社」）

CSRの目指すべき方向性＝三井化学グループをより「いい会社」に「いい会社」とは、ステークホルダーから信頼され、社員が誇りを抱く会社



CSR推進体制 >>> P11 >>> P49 >>> P51 >>> P55

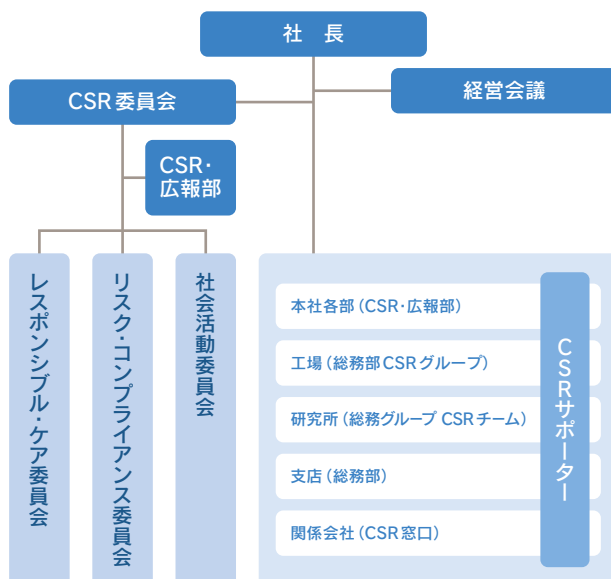
CSR委員会（委員長：社長）は、当社グループのCSR推進・浸透に関する方針、計画を立案し、下部の3委員会（委員長：各担当取締役）は、各ライン組織が立案・実行する個別活動を、全社的観点から補完します。

2007年4月1日付でCSR室とIR・広報室を統合してCSR・広報部とし、社内外とのコミュニケーション体制の強化を図りました。また、各事業所にCSR担当部署を設置し、各事業所におけるCSR推進体制を強化しました。

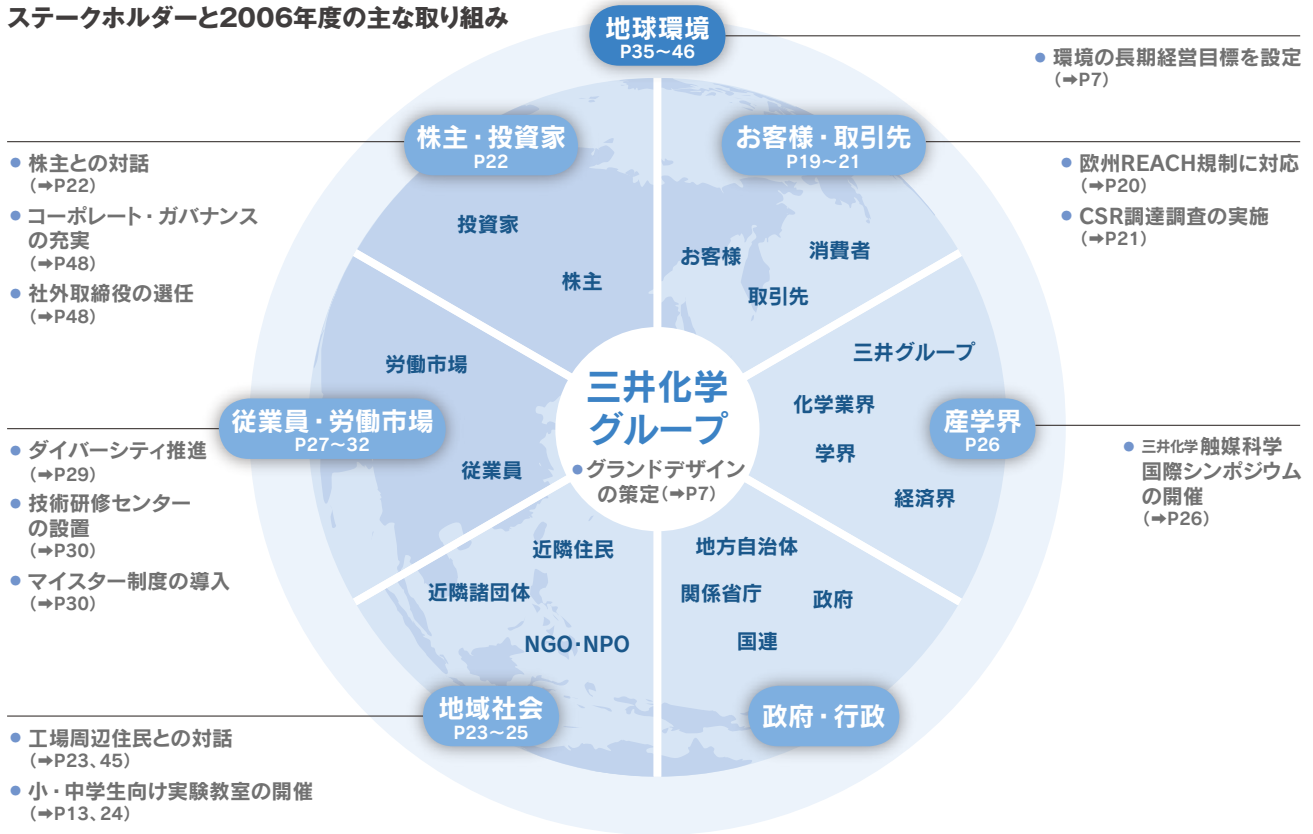


CSR担当会議

CSR推進体制



ステークホルダーと2006年度の主な取り組み



三井化学グループ行動指針

私たち、三井化学グループの役員、社員一人ひとりは、ステークホルダー*への貢献を通じて社会と企業の持続的発展を実現するため、次のとおり行動します。

* 当社を取り巻くステークホルダー：お客様・取引先、株主・投資家、地域社会、産学界、政府・行政、従業員・労働市場、地球環境

私たちは「誠実に行動」します

法令・ルールへの遵守

いかなる利益の追求よりも、法令・ルールへの遵守を優先します。

正直

自らの良心に従い、正直な言動を貫きます。

差別禁止

性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく一切の差別を行いません。

公正・公平

公正・公平な競争・取引に徹します。

透明性

良い情報、悪い情報の区別なく、早く正しく報告し開示します。

私たちは「人と社会を大切に」します

安全第一

安全はすべてに優先することを、心に刻んで行動します。

地球環境への貢献

地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に取り組みます。

お客様の満足

お客様のニーズを正しくつかみ、満足いただける製品・サービスを迅速に提供します。

地域への貢献

地域社会の一員として、地域の発展に貢献します。

健康増進

健康増進と活気のある職場づくりを心がけます。

多様性の尊重

互いの人格や多様な個性・考えを尊重します。

私たちは「夢のあるものづくり」を目指します

チャレンジ精神

自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦します。

創造性

感性を豊かにし、たぐいえない新たな価値をつくり出します。

三現主義

自分の目で確かめ、自ら考え、行動します。

自己研鑽

グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指します。

技術伝承

これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努めます。

チームワーク

活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集させます。

「行動指針」を日常業務

ステークホルダーから信頼され、社員が誇りを持てる「いい会社」を目指して、社員が理解、共感できる自分たちの指針となる“共有語”として、CSRサポーターなど、多くの社員の声を取り入れながら、2006年2月、「三井化学グループ行動指針」は策定されました。「行動指針」の3つの柱、「誠実な行動」には企業存続の大前提を、「人と社会を大切に」にはステークホルダー尊重の姿勢を、「夢のあるものづくり」には化学の無限の可能性と当社グループを「夢のある」「誇りを持てる」会社にしたいという想いが込められています。そして2007年7月、「行動指針」を全社員の日常業務に浸透させていく取り組み（「夢トーク」）をスタートさせました。

社員の手でつくった「行動指針」

2004年12月、CSR推進の一環として、2002年制定の「企業行動指針」の見直しを始めました。全事業所アンケートで寄せられた数百件の意見等に基づいて、CSRサポーター合宿などで議論を尽くし、2006年2月、多くの社員の声を反映したボトムアップ型「行動指針」が完成しました。制定後は、「自分たちの指針」として共感でき、簡潔でわかりやすいものとして、連結子会社各社でも採択されています。

しかしその後、CSR室が各事業所においてCSRサポーターとライン長へ行ったヒアリングや、人事・労制部主導で実施した組織風土調査の結果を見ると、職場への浸透がま

だ十分ではないことがわかりました。

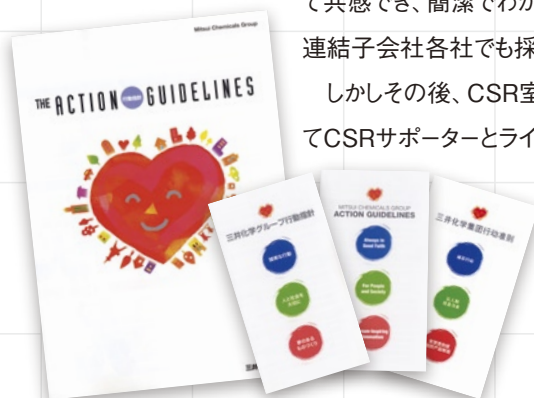
そこで「行動指針」浸透への新たな活動がスタート。足がかりとして2007年2月から3月にかけて行ったCSRサポーター合宿では、「行動指針と職場のギャップ」について議論し、チームワーク／コミュニケーション、技術伝承、安全と効率、法令・ルール遵守などの課題が浮き彫りになりました。そして、その原因や背景、解決策について、また、「行動指針」を日常業務にどう活かすべきかなどについて、活発な議論を行いました。

職場活性化に取り組み始めた部署も

いち早く、職場活性化のための活動を開始し、成果を上げつつある部署も現れています。

法務部では、ある中堅社員が、「待ちの姿勢になっている」「部内のコミュニケーションが少ない」「個々人が100%の力を出し切れていない」といった職場の抱えている問題に気づき、同僚・上司にこの問題意識をぶつけ、法務部活性化プロジェクトが発足しました。

2006年12月からほぼ週1回のペースで、定期的な部内ミーティングを重ねています。皆が自由に意見を出し合い、まずは“法務部にとってのステークホルダーは誰か”“部の役割・使命とは何か”というビジョンや目的意識を明確にし、その役割・使命を果たすためには何ができるのか、についての議論を積み重ねています。そして



「行動指針ガイドブック」と携帯用カード（日本語版、英語版、中国語版）



ライン長に向けて行われた説明会



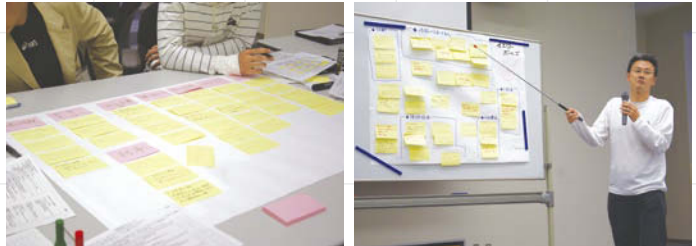
の“共有語”に

現在、部署別担当制の導入など、具体的な施策ができあがり、その実践に向けて動き始めています。

「目先の仕事に追われ、なかなか共有化できなかった職場の課題が明らかになったことが最大の成果です」と、この中堅社員は語ってくれました。

浸透へのさらなる取り組み

2007年5月から6月にかけて全国の事業所でライン長に向けての説明会が行われ、7月には「夢トーク」（行動指針ディスカッション）の開始宣言が出され、これを契機に、全事業所において職場ごとのディスカッションがスタートしました。部や課ごとに「行動指針」と職場の現状



CSRサポーター合宿では「行動指針と職場の「行動指針」に沿って課題を分類し、その原因やギャップ」を徹底的にリストアップ 背景について発表しました

のギャップを洗い出し、意識や習慣、行動など「何か」を変え、組織風土の変革につなげていきます。

三井化学の「夢トーク」の推進状況を見ながら、海外法人も含めたグループ全体に「行動指針」を浸透させたいと考えています。



社会活動を通じて地域

CSRサポーターの発案による6件の「社長への提案」プロジェクトが、2006年3月に始動してから約1年半が経過しました。プロジェクトへの参加を希望する社員は増え続け、2007年6月末現在176名になりました。活動を通してサポーターたちは、「地域からの信頼を高めるためには地域に根ざした社会貢献活動が欠かせないこと」に気づき、また、「会社が培ってきたノウハウ・技術によって、どんな地球環境への貢献ができるか」ということを考えはじめています。社員を主役にしながら、地域密着の社会活動を通して、社会に貢献できる“いい会社”を目指して取り組んでいます。

右記以外の「社長への提案」プロジェクト
三井化学災害支援隊
 災害時に役立つ当社グループ製品を使用した商品による災害支援
チビット・ワンコイン
 社員有志からの毎月定額寄付によるNPOなどへの寄付基金
三井化学の匠たち
 仕事から趣味まで様々な特技を持つ社員のボランティアデータバンク

実行に移った3プロジェクト

地球環境にどう貢献できるのか その答えを模索していきたい



MCI地球サポーター リーダー

加嶋 毅

私たちは、あえて“これやる”とは絞らず、各事業所がそれぞれ、「地域共生と環境」、「沙漠緑化」などの環境テーマを掲げて活動しています。環境問題はその原因がわかりにくいことが多いため、有識者たち

の考えを聞く勉強会を積極的に開催していますが、その講師選定のため、市の環境課に情報収集に行ったり、大学の先生方をお訪ねしたり、沙漠緑化に詳しいNGOの主催者に会いに行ったりと、日常業務ではお目にかかれぬ方たちとお話し、大いに刺激を受けています。最初は何をしたらいいのか漠然としていましたが、今では情報をテーマに結びつけて行動に移せるようになりましたし、イメージではなく数値化して環境への影響をとらえる視点も身につけてきました。私たちの持つノウハウや技術を活かして、地球環境にどんな貢献ができるのか、を模索していきたいですね。



MCI地球サポーター

各事業所ごとに異なる環境に関わるテーマをもって活動。有識者を招いた勉強会開催にも注力している。





とつながる

トで手ごたえを実感

自然を守る大切さを伝えていく その重要性に気づかされた



三井化学クリーンアップリーダー
並木 義和

茂原分工場主催の九十九里浜踏破大会の会場をもっときれいにしたい、それがクリーンアップ活動のきっかけでした。すでに3地区で開催し、530名もの社員とその家族が参加しており、関心の高さに驚いています。

当初、環境保全の意識を広く訴えたい派と単なるごみ拾いでいいと考える派に二分していましたが、メンバーの環境意識が高まり、いい方向にまとまってきています。また、地元で有名な生物学者の方との出会いを通して、自然や生態系の大切さを学んだり、イベントの一部として開催したビーチコーミングで、「ごみ」ではなく「漂着物」に対して目を輝かせる子どもたちから、自然の大切さを伝えていく手段の多様性に気づかされたりもしました。この活動のうねりが今後さらに大きく外に広がっていけば、会社としての社会貢献にもつながっていくと確信しています。



三井化学クリーンアップ

環境保全への意識を高める目的のもと、地域の美化活動に取り組むプロジェクト。勉強会にも力を入れている。

子どもたちの目の輝きは、 自分の“原点”を思い出させてくれる



ふしぎ探検隊 リーダー
松永 幸治

子どもたちに化学の不思議さや面白さを伝えたいという想いから、化学実験教室を実施しています。ミツケムくんというイメージキャラクターをつくったり、「わかりやすく・楽しく・安全に」化学の面白さを体感できる

実験を工夫したりしています。子どもたちのキラキラとした目の輝きに、むしろこちらが“原点”に帰る想いになったことも収穫ですね。また、この活動を通じて当社が何をしている会社なのかということも、地域の皆さんにもっとアピールできるのではないかと考えています。

よりよい製品をつくることだけが社会貢献ではない。地域に密着した地道な活動も企業として信頼されるためには必要なのだと、あらためて気づかされました。さらに実験内容・アイテムをバージョンアップしながら、化学の身近さや可能性をもっとわかりやすく子どもたちに伝えていこうと思っています。



ふしぎ探検隊 集まれ! 未来の科学者たち

化学の面白さを広めることを目的に、子ども実験教室を全国8ヵ所の事業所で実施している。

イメージキャラクター
左から
「ミツケンシロー」
「ミツケムくん」
「ミツケリーナちゃん」



課題と実績

三井化学グループは、社会と企業の持続的発展に向け、社会、環境の各側面で様々な取り組みを行っています。ここでは、2006年度の課題・実績と今後の取り組みを報告します。

区分		2006年度(一部2007年度)	
		課題	実績
CSR推進体制	全般	「経済・環境・社会」のバランスのとれた経営	●長期経営目標(経済・環境・社会3軸での業績評価等)を定めたグランドデザインを策定
		三井化学グループ行動指針の浸透、定着	●各職場で「行動指針を読む会」を実施、参加率:92%(目標:90%以上) ●対象連結子会社(55社)で行動指針を採択(採択率:100%)
		CSRサポーター制度の充実	●第2期CSRサポーター 334人を選任、「夢トーク」実施に向けた合宿実施 ●CSRサポーター経験者は累計で486人(目標:350人以上)
	コーポレート・ガバナンス	内部統制システムの充実	●取締役会で決議(2006/5/10)
	リスク・コンプライアンスマネジメント	リスク管理の強化	●首都圏における大規模地震の発生に備えた事業継続計画(BCP)を策定
		法令・ルールの遵守徹底	●ガスパイプ事業で独占禁止法違反発生 ●各層に応じたコンプライアンス教育の実施(受講者数:約12,000人) ●法令・ルール遵守教育(15科目)のe-ラーニング化(累計11科目)
RCマネジメント	法令遵守のさらなる強化	●安全・環境に関する法令遵守監査を実施、違反は0件(目標:違反ゼロ)	
社会	お客様	顧客満足の得られる品質保証体制の構築と定着	●事業部から独立した品質保証組織として、本社に品質保証部を設置(2006/6/27)
		化学物質管理に関わる環境変化に的確に対応できる化学安全管理体制の強化	●REACHへの準備のための社内体制を構築 ●労働安全衛生法改正に対応した該当製品のGHSラベルを作成 ●製品安全センターに毒性専門家を補強
	取引先	CSRの見地からの取引推進	●取引先806社に対しCSRアンケート調査を実施し、589社より回答を入手(回収率:73%、目標70%以上)。調査結果を各社にフィードバック
	株主・投資家	株主総会の出席利便性の向上	●集中日2日前の株主総会開催(2007/6/26) ●招集通知の早期発送(3週間以上前) ●株主総会での製品、パネル展示の継続実施
		ウェブサイトを通したIR情報発信強化	●ホームページのIR情報の検索性、見やすさを改善
	地域社会	地域社会との対話の促進	●2工場(名古屋工場、大阪工場)で周辺住民との意見交換会を実施(目標:3工場以上) ●「社長への提案」プロジェクトの立ち上げ支援
	産学界	学術活動を通した産学界との交流	●「三井化学 第3回 触媒科学国際シンポジウム(MICS2007)」を開催(2007/3/14,15) ●2007年「三井化学 触媒科学賞」の募集(2006/5/1~7/31)と受賞者の顕彰(2007/3/14)
	従業員	多様な人材の活用	●当社および関係会社の定年退職者の68%が再雇用希望。うち93%を再雇用
		新しい発想による労災防止	●労災度数率:休業+不休業 0.9(目標:0.3)、休業 0.23(目標:0.15) ●現場課長による安全活動を強化
		メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的低減	●メンタル休業強度率は0.3(目標:0.3以下) ●生活習慣病の有所見率は横ばい(目標:減少していること) ●衛生リスクアセスメントのリスクⅢ以上を5.99%→4.0%に削減(目標:削減していること)
環境	地球温暖化防止	GHG排出削減計画のタイムリーな案画と実行	●省エネルギー案件および地域連携によるGHG排出削減計画(2007~2010年度で約40万削減)を策定
	環境負荷低減	環境負荷低減への積極的対応	●産業廃棄物:最終処分量が多い大牟田工場の最終処分量削減計画を策定し、2009年設備稼働を目指した計画を実行 ●VOC:2000年度に対し約61%削減
	事故・災害防止	石油コンビナート等災害防止法の異常現象の発生ゼロの実現	●異常現象4件発生(目標:ゼロ)
「物流トラブル」根絶に向けた活動の強化		●重大物流事故0件(目標:ゼロ) ●タンクローリーの積み込み・荷卸し時の点検ポイントを明確化	

評価：自己評価による達成率 ○ 95%以上、△ 70%以上 95%未満、× 70%未満

評価	今後の取り組み	掲載ページ
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 2008年度中期経営計画および年度予算での具体化 ● 2007年度での3軸業績評価の試行 	7-8
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 行動指針と職場のギャップ討議「夢トーク」による行動指針の浸透、定着 	9-12
○	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRサポーター制度の拡充 	
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制推進室の設置(2007/4/1) 	47-48
○	<ul style="list-style-type: none"> ● BCPの定期的な見直しと訓練実施 	49-50
×	<ul style="list-style-type: none"> ● 独占禁止法教育の徹底とモニタリングの強化 ● コンプライアンス教育の継続実施 	
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守の徹底 	51-52
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客満足の得られる品質保証体制の定着・強化 	19
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 化学物質管理に関わる環境変化に的確に対応できる化学品安全管理体制の強化(継続) 	20
○	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRアンケート調査の定期的な実施 ● CSRアンケートの100%の回収 	21
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 集中日2日以上前の株主総会開催 ● 招集通知の早期発送(3週間以前) ● 株主総会での製品、パネル展示の継続実施 	22
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外株主コミュニケーションの充実 	
△	<ul style="list-style-type: none"> ● 全工場での地域意見交換会開催による環境コミュニケーションの充実 ・ 市原工場(2007/7/6) ・ 大牟田工場(2007/7/13) 	13-14 23-25
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 「社長への提案」プロジェクトの実行支援 	45-46
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外でのシンポジウムの企画 	26
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者再雇用制度の定着 ● 仕事と家庭の両立支援の推進 	27-30
×	<ul style="list-style-type: none"> ● 三井化学グループ体となった労働災害撲滅への取り組み強化 	31
○	<ul style="list-style-type: none"> ● メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的削減 	32
×		
○		
○	<ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出削減計画のタイムリーな案画と実行 【2015年度目標】GHG原単位指数1990年度比90以下(本体・国内連結子会社) 	39
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷低減に向けた自主的取組の推進 【2010年度目標】産業廃棄物ミニマム化(本体全生産拠点) 【2010年度目標】VOCの1990年度比65%削減 【2015年度目標】産業廃棄物ミニマム化(本体・国内外連結子会社全生産拠点) 	40-42
×	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社保安防災教育の体系整備 	43
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 「物流トラブル」根絶に向けた活動の強化(継続) 	44

三井化学グループは、様々なステークホルダーとの関わりを念頭に置いて事業活動を展開しています。ここでは、社会と企業との持続的発展を目指した、ステークホルダーの皆様に対する取り組みを報告します。



紙おむつ用材料で、人々の快適な生活を支えています。

ポリプロピレン(PP) スパンボンド*¹ 不織布*²は、紙おむつの多くの部位に使われている素材です。高齢化社会の到来による大人用紙おむつ市場の拡大とライフスタイルの多様化に対応し、様々な機能の不織布を開発し、人々の快適な生活を支えています。

生活を活性化する手助けをしたい

三井化学グループでは、ヘルスケア事業のひとつとして紙おむつ用材料の製造を行っており、より人と環境にやさしい紙おむつ用製品を開発するための様々な革新・工夫に取り組んでいます。



機能材料事業本部 生活・エネルギー材事業部
不織布グループ 衛材チームリーダー

吉澤 秀憲

大人用紙おむつにおいては、装着してい

てじまにならない“下着感覚”も求められます。衛材チームリーダーの吉澤は開発への想いをこう話します。

「高齢の方々がもっと外に出て活動しやすいようにできないかと考え、伸縮性や防水性が高く、より軽量の素材を開発しています。高齢者の生活をもっと活性化してさしあげたいとの想いを込めました」

グループ間の連携プレーが高性能の製品を生み出す

さらに、単に機能がよいだけでなく、より少ない原材料でつくれる、環境負荷やごみの低減などにも配慮した高品質の製品づくりを行っています。そして生産工場でのリサイクル率も98%という高い数値を達成しています。

「紙おむつ用の不織布開発に取り組んでから、もうすぐ20



Mitsui Hygiene Materials(Thailand)社



サンレックス工業(株)

年。かつて1m²当たり25～30gもあり厚くて重かった素材が、今では1m²当たり13gとはるかに軽くなり、さらに防水性などの性能も格段によくなりました。今後も市場ニーズを先取りするような不織布に続く画期的な素材を生み出したいですね」と吉澤は話します。

三井化学グループの特長のひとつに、触媒をはじめとした高い技術力を蓄積し、樹脂を設計・生産できる技術と加工プロセス・量産技術をあわせ持つことがあげられます。伸縮不織布の開発においても、樹脂の開発グループ、不織布の開発グループ、さらに量産化のグループとが密に連携を図りながら、高い価値を持った製品をつくり上げることができました。

紙おむつの急速なアジア市場拡大に対応

紙おむつのニーズは、アジアでも拡大しています。東・東南アジアでは中国を中心に、2010年までに20%を超える成長が見込まれています。

三井化学では、100%子会社のサンレックス工業(株)に、国内最大のPPスパンボンド不織布の生産設備を有する一方、2003年にはタイに、100%出資子会社のMitsui Hygiene Materials(Thailand)社(以下MHM)を設立しました。

国内のサンレックス工業(株)では高機能製品の生産に集中する一方で、MHMではボリュームゾーンである汎用製品の

生産に取り組み、高機能ゾーンとボリュームゾーンの棲み分けを図りながら、アジアトップメーカーとしての地位を強固なものにしたいと考えています。

「三井化学グループはPPスパンボンド法による不織布の分野で、すでに国内およびアジアでのトップメー

Mitsui Hygiene Materials(Thailand)社
社長
上杉 春洋

カーの地位にあります。2006年のMHMの生産能力増設を契機に、世界の主力メーカーの1社として、より人にやさしい製品の提供に取り組み、社会的な責任を果たしていきたいと考えています」とMHM社長の上杉は抱負を話します。

今後とも三井化学グループは、お客様である紙おむつメーカー各社のアジア展開に対応し、日本および東・東南アジアに高品質の紙おむつ用材料を供給する体制の整備に取り組むとともに、製品開発に努めることで、広く社会に貢献したいと考えています。



様々なタイプの紙おむつに使用されています

シンテックス®

薄手シートタイプの「シンテックス®」は、ポリプロピレンの連続長繊維によるスパンボンド法不織布です。柔軟性、かさ高性、熱加工性、耐薬品性に優れており、紙おむつをはじめ、生活消費財から様々な産業資材まで幅広い分野で使われ、「次なるステップを可能にする素材」として注目を集めています。

*1 スパンボンド:原料樹脂チップを加熱・溶融。ノズルから押し出して紡糸後、溶出されたエンドレスの長繊維を絡ませ、シート状に成形する方法。

*2 不織布:繊維を熱・機械的または化学的な作用によって、接着または絡み合わせることで布にしたもの。

お客様とともに

三井化学グループは、お客様に満足していただける製品とサービスを提供するために、お客様との対話に努めるとともに、品質保証体制および製品安全管理体制の強化に取り組んでいます。

製品の品質保証

品質マネジメントシステム

三井化学はお客様の満足を追求し、また内部牽制機能を強化するため、2006年6月末に本社に品質保証部を設置し、事業部の営業・開発部門、工場の製造部門から独立した組織で品質保証活動を行っています。

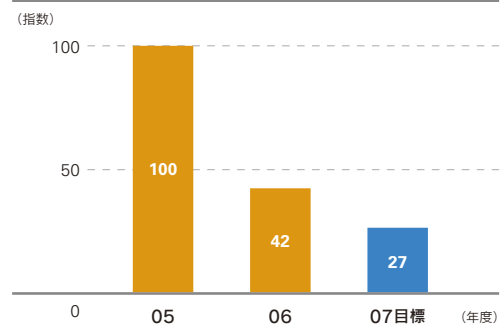
本社と工場それぞれに品質保証の担当者を置き、お客様

に当社製品の品質を保証する活動を行っています。同時に、当社グループの品質マネジメントレベルの向上のための活動を行っています。

お客様からの苦情への取り組み

品質保証部が中心となり、本社と工場において関係部署との協力体制を敷くとともに、全社でオンライン化した苦情処理ワークフローシステムを用いて、苦情情報を共有、活用することにより、迅速かつ適切な処理に努めています。

クレーム・コンプレイン発生率の推移 (2005年度を100とする)



>> Member's Interview

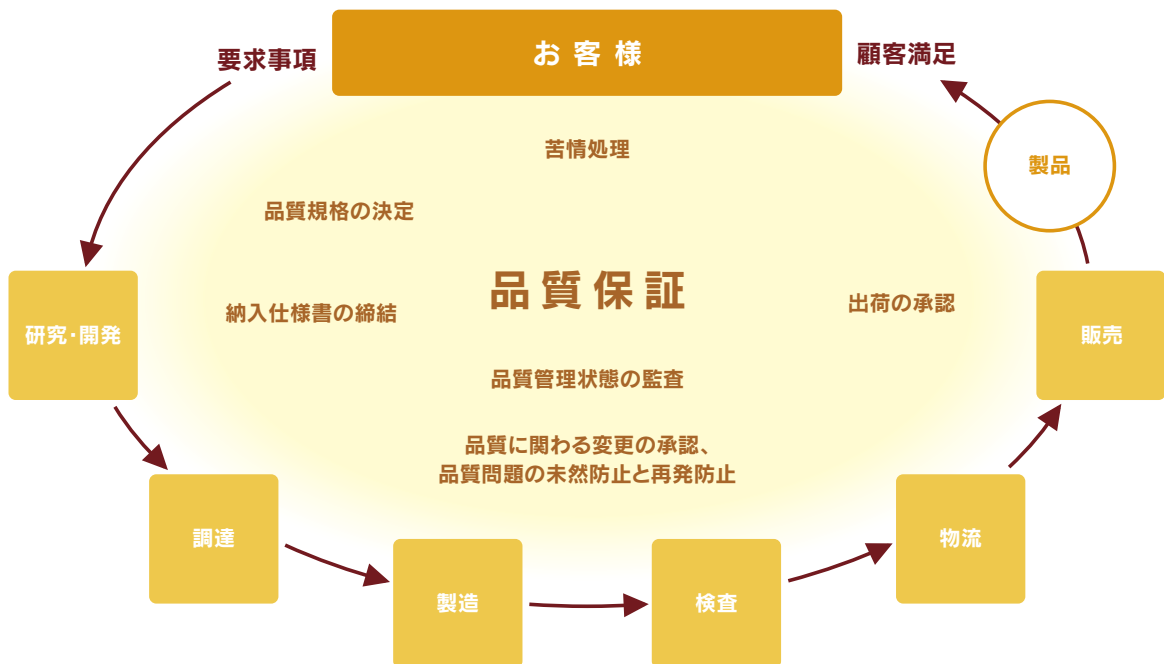
工場品質保証グループ 工場製品の品質を守ります

工場品質保証グループリーダー
(左から)

- 佐藤 賢一(大牟田工場)
- 平野 正二(岩国大竹工場)
- 山田 孝行(市原工場)
- 平松 雅伸(大阪工場)
- 岩本 一美(名古屋工場)



品質マネジメントシステムの概要



化学品・製品の安全性確保

三井化学は、2006年1月に「製品安全センター」を専門組織として設立しました。世界的に環境問題が大きく取り上げられ、また化学品法規制が強化される中、化学品安全に対する取り組みを強化しました。

代表的な取り組み「Japanチャレンジ」は官民連携高生産量化学物質の安全性情報収集プログラムで、当社は4物質に参加し、さらに3物質のOECDプログラムにも参加中です。

REACHへの取り組み

2007年、REACH^{*1}と呼ばれる化学品管理に関する新しい法律が欧州で施行されました。

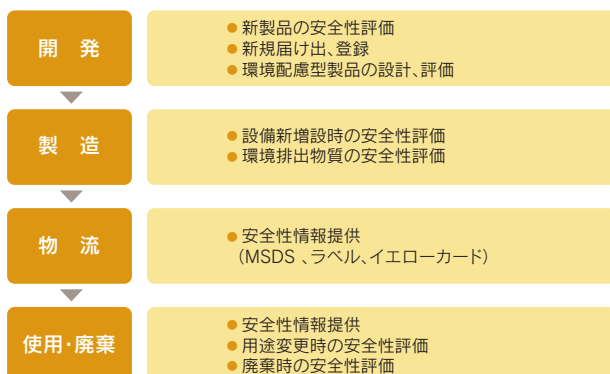
当社は、在欧の法律事務所やコンサルタントから適切な指導を受ける体制を確立し、海外関係会社を含む本社全事業部で横断的に取り組んでいます。また、化学業界として必要なREACHへの自主活動も積極的に推進しています。



REACH検討会議 (Mitsui Chemicals Europe社)

^{*1} REACH: Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicalsの略で、人の健康維持や環境保護を目的とする新たな化学物質規制。

化学品の安全に関わる三井化学の取り組み



安全性情報の提供とGHSへの対応

当社は法律で義務づけられているものに限らず、全製品のMSDS (製品安全データシート) を提供し、容器には「警告表示ラベル」を貼付しています。国連では2008年までのGHS^{*2}導入と普及を勧告しており、当社は全製品についてGHSに対応したMSDSや容器ラベルへの改訂作業を進めています。

当社では製品の安全性情報を一元管理、共有化するため「RC支援安全性情報データベース (DB)」を開発し、取り扱う化学品の適用法令調査やMSDS管理等に活用しています。

^{*2} GHS: 化学品の分類および表示に関する世界調和システム (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) の略。



化学品・製品の安全性評価

当社は、新製品を販売するにあたり、取り扱い作業、環境、あるいは用途 (食品、医薬品、化粧品など) に応じた消費者に対する影響の起こりやすさを評価 (リスクアセスメント) し、その程度に応じた安全対策を実施しています。

評価には、法律で必要な安全性データの取得に加え、独自に設定した安全性に関わる試験を実施して、より精度の高いリスクアセスメントを目指しています。

>> Member's Interview

私は製品安全に関わるマネジャーとして、Mitsui Chemicals Europe社での化学品安全を担当しています。例えば、日本からの製品輸入の際には法規制要件を事前確認し、MSDSは欧州各国語にて作成しています。2007年施行のREACHに対しては、登録対象物質を特定し、予備登録の準備を本社と連携して進めています。



Mitsui Chemicals Europe社
Dr. Regina Döler

取引先とともに

三井化学グループは、すべての取引先を当社グループのよきパートナーとして、お互いの持続的発展を目指して公正・誠実な購買活動に努めています。

取引に関する方針

三井化学グループは、「すべての取引先は三井化学グループのよきパートナーである」との認識のもと、CSRの推進に即した購買活動に協力いただくために、2006年4月に「三井化学グループ購買方針」を制定しました。本購買方針では、法の遵守はもとより、公明正大な取引を実行するにあたり、広く門戸を開放し、均等な機会を提供すること、ならびに地球環境との調和を謳っています。そしてこれらCSRの見地に立って、取引先の選定条件を明示しています。

WEB 購買情報

三井化学グループ購買方針

三井化学グループの購買部門は、グループの企業価値向上に寄与する購買活動を実践する上で、全てのお取引先は三井化学グループにとっての良きパートナーであり、お互いの企業活動の持続的発展を目指して、公正・誠実な取引を行なうことを心がけ、以下の購買方針に基づき購買活動を行ないます。

1.法の遵守

購買活動の実行にあたり、法令・社会規範を遵守します。

2.機会の均等と透明性の確保

国内外のお取引先に広く門戸を開放し、対等な立場で公明正大な取引の機会を提供します。

3.地球環境との調和

地球環境への負荷が少ない商品・原材料の購買に努めます。

4.CSRの見地からの取引先選定

より良いパートナーシップの構築を目指し、以下の各条件を満たしている企業を優先的に選定致します。

- ① 法令及び社会規範を遵守していること。
- ② 人権を尊重し、労働環境に対する配慮を重視していること。
- ③ 環境の保全と安全の確保のための活動に取り組んでいること。
- ④ 経営状態が健全であること。
- ⑤ 品質・価格・納期等が適正水準であり、その維持・向上に努めていること。

以上

CSR調達

購買方針に基づき、2006年度は以下のとおりCSR調達に関する調査を実施しました。

1.調査内容：20項目

- 法令・社会規範遵守について(5項目)
- 人権尊重・労働環境への配慮について(3項目)
- 環境保全・安全確保について(6項目)
- 経営状態の健全性について(4項目)
- 品質・価格・納期等の適正水準について(2項目)

2.調査対象：806社(商社およびメーカー)

3.調査方法：メールで回答依頼

4.回答社数：589社(回収率：73%)

5.採点結果：平均15.7点(20点満点)

今後は未回答取引先からの回収に努めるとともに、定期的に調査を実施することとしています。

>>Supplier's Interview

法令・社会規範の遵守および環境保全など、公正・誠実な購買方針を掲げている三井化学殿は、当社にとって最も信頼性が高い取引先と確信しています。当社も、三井化学殿の公正・誠実な取引方針に定める会社であるよう努力し、今後もお互いよきビジネスパートナーでありたいと考えています。



新日本石油(株) 化学品本部
機能化学品部 機能化学品2グループ
寺内 一訓様

>>Member's Interview

2006年に実施したCSR調査によってお取引先様の状況を把握できたとともに三井化学の取り組みを広く知ってもらえたのではないかと思います。また、環境負荷物質など種々の調査についても、お取引先様のご協力をいただきながら積極的に対応することにより、信頼される取引にしていきたいと考えています。



購買部
近藤 陽子

株主とともに

三井化学グループは、経営の透明性を高め、安定的な配当の継続および中長期的な視点で連結業績を考慮した利益還元に努めることを基本方針とし、株主・投資家の皆様からの信頼に応えられるよう、努めています。

株主との対話

株主総会を、株主の皆様と経営者との率直な対話の機会として、位置付けています。そこで、三井化学への理解を一層深めていただけるよう、株主の皆様からのご質問には、率直かつわかりやすく答えるよう努めています。

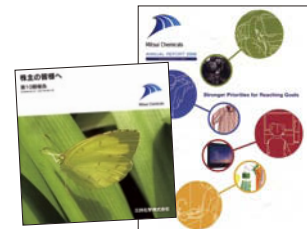
2007年6月26日に開催した株主総会では、会場口ピエで、当社グループの製品やCSR活動に関する展示・説明を行いました。



株主総会での展示の様子

情報の開示

株式市場の活性化と適正な株価形成のために、株式の十分な流動性と多くの個人投資家の市場参加が不可欠であると認識し、適切な情報開示に努めています。



「株主の皆様へ」とアニュアルレポート

IR担当部署の設置

IR*・広報の担当役員を定め、情報開示に力を入れています。また、マスコミ、アナリストおよび一般の窓口としてCSR・広報部を設置し、適時適切な情報発信、社外への適切かついい対応を心がけています。

* IR: Investor Relationsの略で、投資家向け広報のこと。

アナリスト・投資家向け定期的説明会の開催

年度決算発表(5月)、中間決算発表(11月)の後に、アナリストや機関投資家を対象に、社長による経営概況の説明会を実施しています。

IR資料のホームページ掲載

決算短信、適時開示資料、有価証券報告書、アナリスト・機関投資家向け資料、コーポレート・ガバナンスの状況および株主総会招集通知(英訳版を含む)を情報開示(プレスリリース)後、速やかにホームページに掲載しています。

なお、当社ホームページのIRサイトは、大和インベスター・リレーションズ(株)の「2007年インターネットIRサイトの優秀企業296社」に選ばれました。

利益配分に関する基本方針

当社は、事業の拡大成長による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けています。

利益の配分は、株主の皆様への利益還元および内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当の継続および中長期的な視点で連結業績を考慮した利益還元に努めることを基本方針としています。

内部留保は、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた投資などに充当し、業績の向上を図っていきます。

>> Member's Interview

株主総会の適法かつ適正な開催のために、株主の皆様に向けて情報発信を行う業務を担当しています。株主総会での会社紹介や報告事項のビジュアル化、読みやすい報告書「株主の皆様へ」など、株主の皆様の視点に立った資料づくりを心がけています。



総務部
松本 恵

地域社会とともに

三井化学グループは開かれた事業所を目指し、各事業所が地域の方々との対話を密にし、子どもたちや環境に対して様々な働きかけを行い、地域との共生に努めています。

地域社会との対話

地域住民との意見交換会

▶▶▶ P45

三井化学では、各工場で重要なステークホルダーである近隣住民の方々と当社の環境保全の取り組みについての意見交換会を開催しています。

市原工場では、2007年7月6日に近隣8町会代表との意見交換会を開催しました。当日は、工場の安全・環境に関する取り組みの紹介とディスカッションおよび大気・水質管理施設の見学、管理状況をご説明し、日頃の環境保全活動について理解を深めていただきました。

また、名古屋工場では、2007年3月12日に近隣6学区長および南区役所まちづくり推進室担当者、学識経験者（化学物質アドバイザー）をお招きし、工場の騒音苦情への対応などについて意見交換を行いました。



ボイラー計器室の見学(市原工場)



意見交換会(名古屋工場)

三井化学グループ社会活動方針

三井化学グループは、継続的に

1. 化学技術を活用・進化させて、広く社会に貢献します。
2. 開かれた事業所を目指し、地域社会との共生を図ります。
3. 地球の将来を担う次世代の育成に役立つ活動を行います。
4. 地球環境を守るための活動を行います。
5. 国際的な交流や協力を積極的に取り組みます。
6. 社員一人ひとりが主体的に社会活動に参画できる企業風土をつくります。

以上

広報誌の発行

各工場では、地域の方々に工場への理解を深めていただくため、地域向け広報誌を、それぞれ年2回以上発行しています。

広報誌には、各工場で生産している製品や、環境保全への取り組み状況などのほか、地域の方々のご意見やご質問、それに対する回答も掲載し、誌面を通して対話を行っています。



各工場の広報誌(左から市原、名古屋、大阪、岩国大竹、大牟田)

第5回RC鹿島地区地域対話

三井化学ポリウレタン(株)鹿島工場は、2007年2月23日に日本レスポンシブル・ケア協議会加盟19社の共催で、第5回RC鹿島地区地域対話を開催しました。民間団体、官公庁、学校関係者、近隣企業、他地区JRCC加盟企業から計115名が参加し、2社の工場見学後、環境・保安・防災の取り組みについて3社が発表、意見交換を行いました。



先生の事業所見学(シンガポール)

Mitsui Chemicals Asia Pacific社とMitsui Phenols Singapore社は、2006年5月30日に高校と国立技術教育機関、経済開発庁、教育省から計80名を招待し、工場見学と当社グループの紹介、シンガポール政府との協力関係などの説明を行いました。先生方が製造業に関心を持ち、学生に伝えることを期待しています。



地域貢献活動

砂川夏祭りに行燈神輿で参加

北海道三井化学(株)は、毎年砂川市で行われる「ラブリバー夏祭り」に今年も28名が参加しました。参加者は三井の法被をまとい、行燈神輿を担いで威勢のよい「わっしょい」の掛け声をあげて会場を練り歩きました。お祭りのラストは花火で締めくくられ、北海道の短い夏の夜を大いに満喫しました。



少年剣道部に体育館開放と講師派遣

下関三井化学(株)は、社員の子弟と地域の子どもたち約30名からなる少年剣道部に、同社の体育館「彦修館」を開放するとともに、社員3名が講師として指導しています。彦修館少年剣道部は、試合で常に上位入賞しており、2006年11月には全日本剣道連盟より「少年剣道教育奨励賞」を受賞しました。



子どもの日を祝う(タイ)

Siam Mitsui PTA社とThai PET Resin社は共同で、2007年1月7日に地域の6~9歳の子どもたちと保護者600名を招待し、子どもの日を祝う行事を行いました。社員が子どもたちとゲームを行ったり、昼食後にラッキーくじの抽選を行い、自転車、おもちゃ、文房具などを賞品として提供しました。



次世代育成

ふしぎ探検隊

>>> P13

従業員から募集したメンバーを中心に、8事業所で実験教室を開催しました。工場内に子どもたちを招待したり、小学校・中学校への出前教室、お祭りのテントなど開催場所は様々でしたが、700名を超える子どもたちの笑顔に接し、来年もさらに頑張ろうとはりきっています。



大学に奨学金を設立(中国)

当社グループの中国における事業拡大にともない、中国の教育事業の発展と化学産業の人材育成を支援するため、ならびに中国の大学との交流拡大を促進するために、清華大学をはじめとする8大学の化学、材料分野の大学生および大学院生を対象に、奨学金を設立しました。



バンドン工科大学ビジネススクールへの寄付(インドネシア)

当社は、2006年6月にバンドン工科大学ビジネススクールに対して、MBA用教材を作成するための寄付を行うとともに、当社OBがリーダーとして現地スタッフを指導し、教材として現地日系企業のビジネス事例集をまとめました。これはまだ教材の一部ですが、これからも教材作成のお手伝いをしていきます。



地域社会とともに

環境保全

環境セミナーの開催(タイ)

2007年7月19・20日の二日間、タイの現地企業約20社に対し、日本の環境規制、三井化学の環境保全への取り組み方針や市原工場の環境保全対策の実例などを紹介するセミナーを開催しました。近年タイでは環境規制が厳しくなっており、参加された企業にとって時宜を得たものと喜ばれました。



桜の植樹(米国)

Advanced Composites社が、環境美化のため2006年9月に工場の周囲約580メートルにわたり108本の桜を植えた活動が評価され、地元商工会議所から2006 Beautification Awardを受賞しました。まだ2メートルほどの高さしかありませんが、5年・10年後には、地域の方々が、春にお花見を楽しめるようになることを期待しています。



クリーン活動

>>> P13

当社や多くの関係会社は、工場・研究所周りの定期的な清掃や、地域の清掃活動への参加など、地域環境の美化に取り組んでいます。さらに2006年度より、地域と環境への意識を高める全社的活動として「三井化学クリーンアップ」を開始しました。



三井化学クロップライフ(株)新城工場



(株)プリンテック

国際交流

中国大同市の研修員受け入れ

大牟田市は1981年から中国大同市と友好都市となり、友好親善、文化、教育、JICA、医療研修員受け入れなど、幅広い分野で国際交流・国際協力を進めています。大牟田工場は、大牟田市の要請で中国大同市から研修員2名を受け入れ、2006年10月に排水処理技術、11月に大気汚染防止技術の研修を行いました。



2名の研修員(右から2人目と3人目)

インターンシップの受け入れ

2006年8月から2007年1月末までの6ヵ月間、フランスのルイ・パスツール大学から学生1名をインターンとして、袖ヶ浦センターに受け入れました。研修期間中は、意欲的に実習に取り組んでいただき、受け入れた職場にも大変よい刺激となりました。



インターンの学生(前列左から5人目)

災害復興支援

義援金の寄付

当社は、2006年5月のジャワ島中部大地震の被災地を支援するため、駐日大使館を通じてインドネシア共和国に1,000万円を寄付しました。



産学界とともに

三井化学グループは、化学および化学産業の持続的な発展に貢献するため、国際シンポジウムの開催などを通して産業界・学界との連携を深め、グローバルなサイエンスネットワークの構築に取り組んでいます。

触媒科学国際シンポジウムの開催

三井化学は「夢のあるものづくり」を支える触媒科学の発展を目的に、2003年より隔年で「三井化学 触媒科学国際シンポジウム(MICS)」を開催しています。2007年3月14・15日開催の第3回MICS2007では、「重合触媒—現在そして未来—」をテーマに、ノーベル化学賞受賞者3名を含む世界の触媒科学の先導者11名にご講演いただき、産官学から延べ1,600名の参加者を得て、活発な討議と研究交流が行われました。

また、当社では触媒科学の発展に寄与した国内外の若手研究者を顕彰するため、「三井化学 触媒科学賞」を制定し、2005年より表彰を行っています。2007年の「三井化学 触媒科学賞」「三井化学 触媒科学奨励賞」はそれぞれ2名の方が受賞し、MICS2007において授賞式と記念講演が行われました。

次世代を担う若者たちを招待

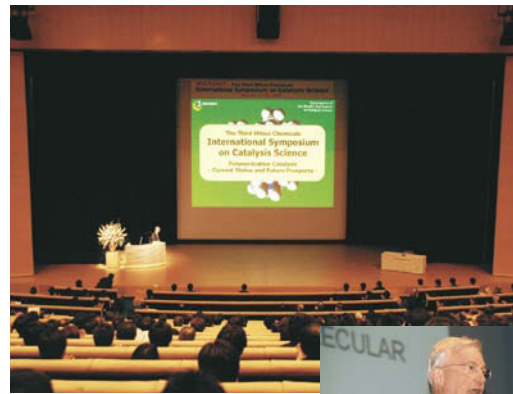
当社グループでは、次世代を担う若者たちに化学のすばらしさを知ってもらうため、国際化学オリンピック日本代表候補の高校生11名、およびMitsui Chemicals Asia Pacific社主催の「化学エッセイコンテスト」入賞者3名(シンガポール国立大学学生)をMICS2007に招待しました。講演会場では熱心に聴講する姿が見受けられ、コーヒープレイクでは、ノーベル化学賞受賞者をはじめとする第一線の先生方と直接話をするなど、盛んに交流していました。

>>Member's Interview

シンポジウムの事務局を担当しました。講演者の熱弁にも感動しましたが、講演の合間に高校生が講演者にサインや握手を求めるなど、参加者が楽しんでいる姿を見てうれしく思いました。このMICSがより広く社会に認知されることを期待しています。



研究統括部
(現所属：生産技術センター)
上原 与志一



会場の「かずさアカデミアホール」
(千葉県木更津市)



講演をされるレーン教授
(1987年ノーベル化学賞受賞)

三井化学 触媒科学賞

賞名	2007年受賞者	賞の概要
三井化学 触媒科学賞	理化学研究所 侯 召民(Zhaomin Hou) 博士	対象: 公的研究機関に属する 45歳以下の研究者 賞品・副賞: 記念楯、副賞賞金 500万円
	マサチューセッツ工科大学 Gregory C. Fu 教授	
三井化学 触媒科学奨励賞	大阪大学 寺尾 潤 助手	対象: 公的研究機関に属する 35歳以下の研究者 賞品・副賞: 記念楯、副賞賞金 100万円
	香港市立大学 陳 志宏(Michael C. W. Chan) 助教授	



ノーベル化学賞受賞者をはじめとする
第一線の先生方と交流する学生たち



右からシュロック教授、グラブス教授(両教授とも2005年ノーベル化学賞受賞)

>>Guest's Interview

第一印象は難しいということでした。内容がかなり専門的で、位置選択性や開環メタセシス重合をちょっと知っている程度ではよくわかりませんでした。しかし、英語の重要性や、研究発表がどのようなものかがわかり、得るところも大きかったと思います。



開成高等学校
田中 成さん

従業員とともに

三井化学グループは、「従業員の幸福と自己実現」に向け、従業員が「生きがい・働きがい」を実感できるよう取り組んでいます。労働安全の確保を最優先とし、適正な職場環境の形成と自主的な健康の促進を図っています。

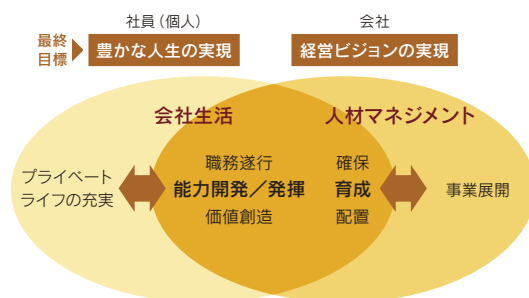
人材育成

人材育成の考え方

「絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を目指す中、従業員の幸福と自己実現を目指し、他者との対話を通じて自らを高め続けていく人材に対して、最高の環境を提供することが、人材育成の基本的な考え方です。

自ら目標を定め、達成のために必要なプログラムを選択し、主体的にスキルアップを図るという独自の教育制度は、こうした考えに基づいています。

社員と会社の関係



人材マネジメント方針の周知、浸透

人材マネジメント方針の三井化学グループ内での周知、浸透にあたって、「HUMAN RESOURCES MANAGEMENT POLICY」(日英版)を全グループ従業員へ配布しました。あわせて、当社グループ海外関係会社の人事マネジャーを対象としたグローバルHRミーティングを通じて、海外各社での周知を図られるよう取り組んでいます。



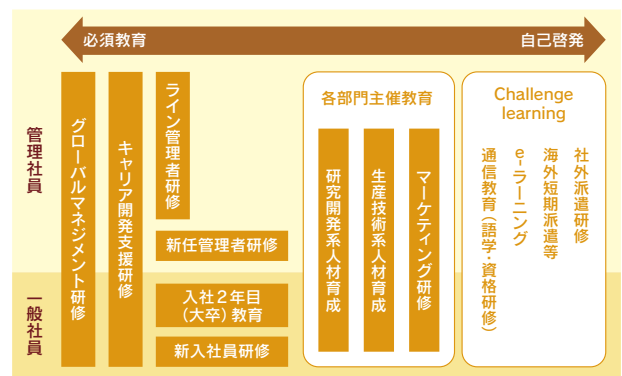
グローバルHRミーティングでの交流の様子

育成プログラム

職務、能力に応じた階層別研修(必須)に加え、各人の自己啓発意欲に最大限応えるための多彩な社内外プログラム(選択)を

用意しています。このほか、e-ラーニングの活用により各個人の受講の利便性も考慮したプログラムも逐次取り入れています。

全社教育体系図



グローバルベースでの研修実施

当社グループの経営強化を目的として、2006年度より海外関係会社現地マネジャーを対象とした「グローバル・マネジャー研修」を開始しました(開催地:東京)。本研修は、海外関係会社現地キーパーソンの日本国内事業所での実務研修とあわせて、海外人材の育成および当社グループ全体の人的交流促進に、大きな役割を果たすものと考えています。



グローバル・マネジャー研修の様子

>>Member's Interview

日本での実務研修に5カ月間参加し、自分の担当するICROSタイプの「顧客へのよりよいテクニカルサポート」について多くのことを学びました。さらに、日本の生活スタイルや日本語を学ぶ機会も得て、多くの友人をつくることができました。この経験は大変貴重なもので、これからも三井化学に貢献できるよう頑張りたいと思います。



Mitsui Chemicals Asia Pacific社
Nelly Lesmana(右から3人目)

人材マネジメント方針

三井化学グループでは、従業員および労働市場に対する姿勢を示すものとして、「人材マネジメント方針」を制定しています。

この方針は、人事施策の根底をなす価値観・考え方となるものです。

三井化学グループ人材マネジメント方針

三井化学グループは、経営ビジョンに定める「企業理念」と「目指すべき企業像」の実現のため、「三井化学グループ行動指針」に立脚し、組織編成・採用・配置・育成・評価・処遇します。

1.「誠実な行動」に向けて

- ① 従業員に対し、「行動指針」に定めた「誠実な行動」を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
- ② 事業地区の労働に関するあらゆる法規及びルールを遵守します。
- ③ 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇は、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別をすることなく、ルールを開示し、ルールに則り公正・公平に行います。

2.「人と社会を大切に」に向けて

- ① 従業員に対し、「行動指針」に定めた「人と社会を大切に」する行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
- ② 従業員の職場における安全と健康を守ります。
- ③ あらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重します。

3.「夢のあるものづくり」に向けて

- ① 従業員に対し、「行動指針」に定めた「夢のあるものづくり」に向けた以下の行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
 - 自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦する。
 - 感性を豊かにし、たくい新しい新たな価値をつくり出す。
 - 自分の目で確かめ、自ら考え、行動する。
 - グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指す。
 - これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努める。
 - 活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集する。

4.上記各項目に立脚し、次の考え方で人事施策を行います。

	A.「三井化学グループの持続的成長」に向けた考え方	B.「従業員の幸福と自己実現」に向けた考え方
組織編成	戦略に沿った組織を編成し、その実現に最適な職務を編成します。	人材の意欲と能力を活かす職務編成を行います。
採用	企業の成長に貢献し得る人材を採用します。	採用においては、意欲と能力ある人材に等しく機会を与えます。
配置	成果を挙げうる人材を積極的に登用します。	人材が持てる意欲と能力を十分に発揮できるような配置を行います。
育成	世界に通じるプロを長期視点に立って育成します。	世界に通じるプロに向けて自己研鑽することを支援します。
評価	実現した成果を適切に評価します。	公正で意欲と能力の向上に結びつく評価を行います。
報酬	事業コストの点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。	意欲と能力ある人材を確保する点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。

以上

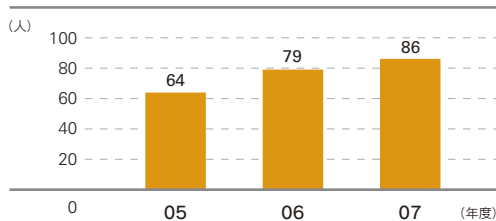
従業員とともに

多様な個性・考え方の尊重

ダイバーシティ(多様性)推進の第一歩

「女性社員登用推進チーム」の発足(2006年5月1日)から1年余り。多様な個性を持つすべての社員が最大限に能力を発揮し、生き生きと働ける会社を目指して活動しています。2006年度はポジティブアクションとして、推進のための風土醸成(講演会開催、イントラネット開設等)・女性社員の能力開発支援(各種研修開催)、事業所内外の人脈づくりのサポートとしてFACE TO FACEネットワーク構築(座談会開催)を実施しました。2007年度はこれらを継続しつつ、多様化する働き方に対応する環境(仕事と家庭の両立)支援にも取り組みます。

女性管理職登用数



女性登用推進講演会(袖ヶ浦センター)



女性登用推進のイントラネット画面

>> Member's Interview

人事・労制部 女性社員登用推進チーム

「女性社員の活躍推進」に社内の関心が高いことを実感しています。女性社員にチャンス積極的につかみましょと働きかけると同時に、女性社員に対する上司の明確な育成姿勢や職場のバックアップ体制の重要性を強く呼びかけていきます。



仕事と家庭の両立支援の推進

少子高齢化、核家族化が進む中で、育児や介護を行う必要のある社員が安心して勤務し、仕事と家庭を両立できるように就業面・所得面において支援施策を実施しています。

両立支援策一覧

休暇・休業への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護看護休暇 ● 特別休暇 ● 育児休業 ● 介護休業
勤務時間への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育施設等送迎のための短時間勤務措置 ● 介護のための短時間勤務措置 ● 時間外労働の制限(育児・介護) ● 深夜業の制限(育児・介護)
収入面への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 出産見舞金 ● 育児援助金 ● 介護援助金 ● ホームヘルパー利用補助金 ● ベビーシッター利用料補助

障害者雇用の推進

三井化学グループは、障害を持つ方の雇用に継続的に取り組んでいます。2004年度以降、3年間連続して法定雇用率(1.8%)を達成しました。今後も十分に能力が発揮でき、安全に働けるよう、職場環境の整備に努めながら雇用に推進していきます。

障害者雇用率の推移

2004年度	2005年度	2006年度
1.86%	1.93%	1.98%

高齢者の再雇用

高齢者雇用安定法の改正を受けて、2006年4月より再雇用制度を導入しています。高い技術・技能を有する高齢層の従業員に対して、定年退職後も広く活躍の場を提供し、従業員の多様なライフプランに対応しています。

安心して働ける環境の提供

ゆとりある効率的な働き方を実現するため、フレックスタイム制や裁量労働制など、多様な就業形態を導入しています。ま

た、過重労働にならないように労働時間の適正管理に努めるとともに、長時間労働者に対して、産業医の面接・指導を行っています。

技術・技能の伝承

技術研修センターの設置

>>> P33

当社では、製造現場における運転・安全・設備に強い運転員を育てることを目的として、2006年10月13日に千葉県茂原市に技術研修センターを設置しました。「ベテラン運転員の技能を確実に伝え」「安全に対する強い感受性を持ち」「Know-Why(なぜ)教育を重視し、自ら問題を解決する人」を育てたいという思いのもと、総勢10名余りのスタッフが実習体験を主体とした教育を行っています。

同センターは、総面積1万m²の敷地内に訓練プラント、爆発燃焼、被液、墜落落下など、数多くの体験設備を有し、全国各工場からの受講生が参加できるよう宿泊施設も保有しています。2007年度も全社83名の新入社員をはじめ、多くの社員が同センターで研修を受け、安全・品質・ルール遵守の大切さを実感しました。

当社ではさらに、2007年5月より名古屋工場にも加工組立作業の実習設備を新設しており、今後も体験・実習を重視した技術・技能の伝承に努めていきます。



技術研修センター全景



研修の様子

マイスター制度の導入

>>> P33

当社では、2007年4月1日よりマイスター制度を導入しました。マイスター制度は、高い技術・技能を有する社員を処遇す

ることで、本人および職場の活性化を図るとともに、技術・技能の標準化と伝承を進めることが目的です。2007年度は製造・工務部門より、25名が「マイスター」に選任されました。

当社のマイスターは、職場・工場で後進の指導・育成にあたりると同時に、技術研修センターが実施する技術・技能の「見える化」「標準化」にも参画しています。



選任されたマイスター(大牟田工場)

率直な対話と相互理解に基づく労使関係

当社では、労働協約に掲げる「率直な対話と相互理解」を労使共通の理念として、一体感のある安定した労使関係の構築に努めています。経営全般に関する認識共有のための労使経営懇談会や、環境、安全、労働衛生の確保に向けた安全衛生委員会、労使環境安全フォーラムをはじめ、これからもあらゆる労使意見交換の場を通じて、常に双方向のコミュニケーションを心がけ、社員一人ひとりが生きがい・働がいをもちつための基盤づくりを推進していきます。



労使環境安全フォーラムの現場/ハトロール

>>Member's Interview

新人研修では、多くの研修生が機械に触ってみたり、安全体験などのベテラン社員の体験に基づいた講義に目を輝かせ、役に立ったと喜んでます。今後の研修では、私の技術・技能・経験を余すことなく発揮して、ものづくりの仕組み・原則をわかりやすく伝えていきたいと考えています。



生産統括部 技術研修センター
平山 信廣

従業員とともに

安全な職場づくり

三井化学は、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS 18001)に基づく安全な職場づくりと、従業員の安全意識の向上に取り組み、労働災害の未然防止を図っています。2006年度は「新しい発想による労災防止」を重点課題として、現場課長による安全活動の強化、およびボトムアップを支援する安全活動の推進などの方策を実施しました。

労働災害の発生状況

2006年度は、労働災害度数率(休業+不休業災害、構内関係会社*および協力会社を含む)が0.9、休業のみの労働災害度数率が0.23となり、前年度と比較して減少しましたが、依然高止まりの状況です。また、前年度に引き続き8月に関係会社において、挟まれ・巻き込まれの重大災害(休業)が発生しました。再度挟まれ・巻き込まれ防止対策の徹底の指示と現地点検を実施し、再発防止を図っています。

労働災害撲滅を目指して

「新しい発想による労災防止」を重点課題として取り組みました。2006年度の外部安全診断で、管理者と運転員の安全意識の大きな差を指摘され、対策として製造課長自ら行動計画を作成し、実行しています。現場への支援を目的に、安全への知識・経験と熱意を持ったOBによる応援隊(チーム「絆」)を結成し活動を始めました。さらに、安全に対する感受性の向上を図るため外部機関を利用した安全体感教育を全工場にて実施しました。



安全帯ぶら下がり体験(市原工場)

海外関係会社における安全指導

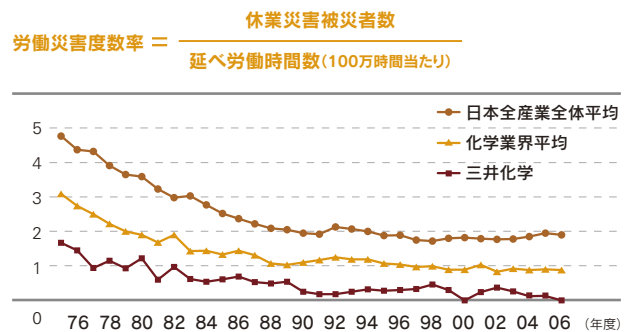
海外関係会社の安全レベルの向上を目指し、2006年度か

ら現地での安全教育を開始しました。「安全は思いやり」をモットーに、2007年度は、主にアジアの関係会社のニーズにマッチした指導支援を行い、安全成績の向上に役立ちたいと願っています。

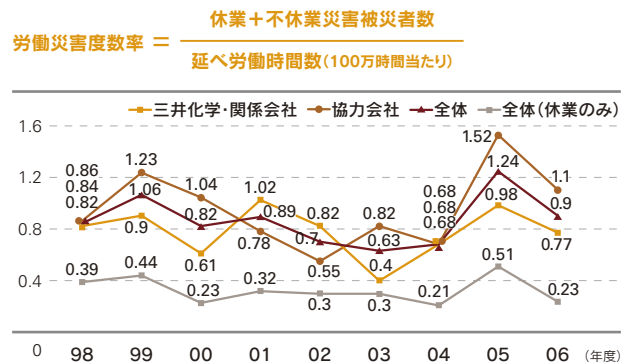


Mitsui Hygiene Materials (Thailand)社での指導

労働災害(休業)度数率の推移(全産業/化学業界/三井化学)



労働災害(休業+不休業)度数率の推移



* 構内関係会社:当社工場構内にあり、環境安全活動について、当社工場の管理下にある関係会社等(37社)。

>> Member's Interview

OB応援隊 チーム「絆」

私たちは失敗も含めて経験が豊富です。経験から学んだものを現場の皆さんに伝えて、安全意識向上と労災撲滅に役立つなら、こんなうれしいことはありません。



社員の健康づくり

基本理念「社員の健康は、会社の健康に直結する」に基づき、本社と袖ヶ浦センターのほか、全5工場に健康管理室を置き、専属の産業医や保健師、衛生管理者を配置しています。さらに、関係会社の主要工場にも嘱託産業医・保健師等を配置したり、関係会社RC監査や産業医が海外事業所の巡回をすることにより、健康増進と労働衛生管理の両面から、グループ社員を支援しています。

労働衛生リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の活用と産業医・衛生管理者の職場巡回、労働衛生リスクの低減や職場環境の改善に努めています。

2006年度は、全社的に局所排気装置の管理状況を見直し、計画的な改善を進めています。

労働衛生リスクの推移

	2004年度	2005年度	2006年度
総件数	41,833	42,953	57,920
リスクレベルⅢ	8.71%	5.84%	3.86%
リスクレベルⅣ	0.34%	0.15%	0.14%
リスクレベルⅤ	0.007%	0%	0%

※リスクレベル

V:即座に対策を取るか作業を中止する
IV:一定期間内に対策を実施する
III:一定期間内に対策を立案し計画的に実施する
II:設備改善は不要でソフト面からの改善を行う
I:措置不要
リスクレベルⅤが2006年度に新たに2件発生しましたが、すでに改善済みです。

健康管理

産業医や保健師などが、健康診断や健康相談を通じて従業員の健康状態を把握し、徹底した保健指導を行っています。

ウォーキングイベントやミニ駅伝大会、職場対抗スポーツ大会、フィットネス教室、食習慣改善プログラムなど、事業所ごとの健康づくり活動も展開しています。2007年度は健康づくり教室の活性化、インターネットを



活用した自主健康増進プログラムの拡大、社員食堂の改善等を進めて、生活習慣の改善をさらに推進します。

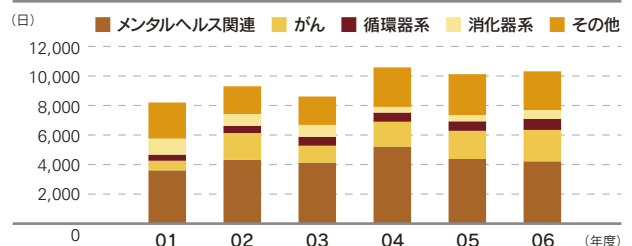
一方、疾病休業の内訳と推移から、がんによる休業が微増傾向にあり、がん検診の受診率向上を目指し、2008年度からがん検診の制度を変更するための準備を進めています。

メンタルヘルス対策

2006年度も、メンタルヘルスの各種研修(新入社員・管理社員・ライン管理者等対象)、カウンセリング、ストレスチェックと認知行動療法に基づくe-ラーニングなどを継続して実施しました。また、組織的なメンタルヘルス対策の一環として、「職業性ストレス調査」を実施しました。結果は本人や所属部署にフィードバックするだけでなく、職場全体のストレス対策を推進するため、同調査に基づく「コミュニケーション向上計画」を全社に展開しました。この結果、同計画を実行した職場の約6割で職場内コミュニケーションの改善が見られました。

疾病休業統計では、メンタルヘルス関連の休業日数が2004年度をピークに徐々に減少傾向にあります。

疾病休業の内訳



>>Member's Interview

「社員の健康は、会社の健康に直結する」を基本理念に、労働衛生の展開を図っています。平均年齢の上昇にともなう有所見率の増加やメンタルヘルス問題および衛生リスクの低減について、社員が健康であり続けるために、地道で継続的なアプローチを続けています。



人事・労制部 健康管理室長
土肥 誠太郎

夢のあるものづくりに向けて —新しい世代への技術伝承—

2007年問題やメーカーの品質問題などが叫ばれる中、ものづくりの現場には何が求められているのか。技能伝承などに造詣の深い中京大学経営学部 浅井紀子教授をお招きし、弊社常務執行役員 船越が対談しました。

技術力を磨き、感性を上げる

浅井 私はものづくりの現場を研究し、特に技能継承をテーマにしてきました。ものづくりは世の中に豊かさ、幸せをもたらしますが、同時にほんの少しの気の緩みやズレでも大変なことが起きてしまいます。現場・現物・現実で研究を進めておきますと、いわゆる競争力ファクターとしてのQCDより先に安全への緊張感、危機感の重要性を強く感じています。

船越 当社のような形態の化学工場は、工場内に膨大なエネルギーを保有しながら操業していることから、事故をいかに防ぐか、従業員の安全をどう確保するかに腐心しています。安全を確保できない限り生産活動はできないし、周りからも存在価値は認められません。安全のパーフェクトを目指しますが、実際には非常に難しい。一番のポイントはいかに働く人たちの技術力を磨き、感性を上げるかだと思います。

浅井 あるべき姿を目指し、さらにはその姿を超えるためにチームプレーでチャレンジしていく、という頼もしさが現場にはありますね。技術や市場の変化スピードも早く、それに対応できる高いレベルが期待されていますね。

船越 やはり潜在的にそれを超えていく、技術者やオペレータが持つ技術が競争力の源泉だと思います。



船越 良幸

三井化学 常務執行役員
生産・技術本部副本部長

浅井 日本の現場には予測外の事象、変化や不確実性に対して、迅速に確実に対策を講じる力があり、世界から高い評価を受けてきました。現場で、時には失敗をしながら体験を重ねて鍛えられてきたと思います。技術水準の向上により、トラブルが減ってきている。安全のために、大変望ましいことですが、若い人たちが失敗体験をもとに思い悩み考え、育つという手法から変化していく気がします。

船越 当社の場合、何十年もつくっている製品が多いのですが、技術的には改善を繰り返してトラブルは格段に減っています。ただ、一回起きると大ごとになるというトラブルはやはりあり得ます。現場は自動化していて、ある値を超えるとアラームが鳴って異常が起こる前兆を教えてくれる。ベテランオペレータはそのアラームが鳴る前にすでに調整を終えている。そうできるのは、彼らが原理・原則を知っていて、感性で見ることができからなのです。

浅井 日本人が外国で技術指導しようとするときには、各国の伝統や価値観や習慣があって、思い違いによってうまくいかないこともあるのではないのでしょうか。

船越 それはあり得ます。ですから技術移転をするときにはマニュアルを渡しますが、実際には細かい操作を「どうやりなさい」とまでは書きません。やはりスーパーバイザーの指導のもと、自分たちで補完していきなさいということ。運転に携わる人たちが補完していったら、ようやくひとつのものができるのです。

浅井 海外では、コミュニケーション上の障壁も問題となりそうですが、いかがでしょうか。

船越 片言と身振り手振りでするようになります。やはり信頼できる人かどうか、この人の言っていることをやれば正しいと、現地の方が思えるかどうかです。つまり、信頼されるような技術力の高い人を指導に出さなければいけないということになるのです。

感性の高い人をマイスターに選出

浅井 ところで海外では、標準やマニュアルは守るもの、超えてはいけないものにとらえられがちですが、日本の場合のそれは、全員のチームワークで改善していこうという形で運用されて

いる面が多いようですね。

船越 例えば三交代制シフトを組んで、その中にあるレベルまで達していない人が1~2人いると非常にやりにくい。ですから我々は標準化して誰でもできるようにしようという方向にもっていきます。レベルの高い方の技術をうまく取り込み、全体でレベルを上げるための標準化です。

浅井 これだけグローバル化してきますと、いわゆる技能、「暗黙知」というのはできる限り「形式知」化していく必要がある。形式知化し、バラつきなく短期間で期待値レベルにもってこることが問われてくると思います。

船越 化学プラントは大きな装置の中で化学現象を起こしているわけですから、実際に中で何が起きているのかをイメージできる人を育てることが大事です。原理・原則がわかっている、マニュアルをひもといていくことで、そこからの応用問題は全部解けるのです。

浅井 日本の企業は今まで、現場でのものづくりを通して人を育てていたと思いますが、時間に追われ、それが間に合わなくなってきている。新たに五感を使いながら育てる場を設けることに非常に意義がある気がします。

船越 研修センターをつくった意義はまさにそこにありますが、OJTとOffJTがうまくコラボレーションしないとなかなか難しい。原理・原則を教えて、基礎的訓練をした上で、装置を使うときに「あっ、これ習った話だ」と気づけることが大切なポイントになります。

当社では2007年4月から「マイスター制度」というものを導入しています。熱や温度、音、匂いに対して非常に感性が高く、パトロールの際にトラブルの元を発見する名人のような人。コンピュータなどについて非常に幅広い知識を持ち、総合的にうまくプラントを動かせる人。幅広く勉強し、資格をたくさん持っている工務や機械のエンジニア。そういう人たちをマイスターに選出しました。選ばれた人たちは、やはり技術に秀でているだけではなく人格的にも優れているということが言え、皆から信頼されて仕事をしています。

浅井 マイスターを目標に努力を積み重ねていく。皆でマイスターになれるように頑張ろうという雰囲気が出てくると、全体のレベルも高くなっていく効果が期待できますね。



浅井 紀子氏

中京大学 経営学部 教授。経済学博士。日本のものづくり現場を訪ね歩き、ものづくりの技術革新と暗黙知について研究を続けている。

夢のあるものづくりが期待されている

浅井 地球環境が厳しい状態にあります。地球環境と調和し、世界中の人々の幸せ、世界の平和を追求していく上で、ものづくり大国日本の役割は、やはり、ものづくりを通じた貢献も使命だと思います。とりわけ素材産業に寄せる期待は大きいと思います。世界をリードするような技術革新により、画期的に地球にやさしいとか、製品をつくるプロセスにおいて桁違いに地球環境への負荷が低減できるというような、夢のあるものづくりを期待されているのではないかと。

船越 非常に重いテーマです。やはり技術にもっとこだわりたい。そのこだわりがなければ画期的なものではできません。化学会社ではプロセス開発技術、装置をつくるエンジニアリング技術、それを動かすオペレーション技術の3つが回らないと、夢のあるものづくりもできないし、環境にやさしく安全なものもできない。その3つを広げ、グレードアップし、動機付けと教育も行い、技術レベルを上げたいと思います。

浅井 関係するすべての人が支え合い、その結果、夢のあるものづくりが可能になるということですね。

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。ここでは、事業活動にともなう環境負荷の実績と地球環境の保全に向けた取り組みを報告します。

化学のちからで きれいな空気を 守ります。

三井化学グループは、生産時の環境負荷削減はもとより、製品を通した環境保全にも努めています。

ここでは、ディーゼル自動車排出ガス浄化システムの「尿素還元触媒(SCR)システム」に使われている「三井のAdBlue」を紹介します。

NO_xを分解し、排出ガスをきれいにする

国内トラックメーカーは数年前より、排出ガス規制(自動車NO_x・PM法 / 2005年10月施行)に合わせた車の開発に取り組んできました。尿素水を用いた「尿素SCRシステム」が、排出ガス浄化の有効な方法として注目を集め、三井化学も日本最大の尿素メーカーとして、約10



基礎化学品事業本部 工業薬品事業部 課長
アンモニア・有機グループ
AdBlue販売推進チームリーダー
堺 一弘

年前から関係する政府機関の各種委員会に参加し、新システムの開発に協力してきました。こうして誕生したのが、NO_x^{*1}還元添加剤「三井のAdBlue(アドブルー)」です。

尿素SCRシステムは、燃焼時に発生するNO_xを含んだ排出ガスにAdBlueを噴射して、化学反応によりNO_xを水と窒素に分解するシステムです。

ディーゼルエンジンには、効率よく燃焼させるとNO_xが発生し、効率を落とすと今度はPM^{*2}(すす)が発生してしまうという相反する性質がありました。しかし、このシステムでは、PMを極限まで低減するよう完全燃焼させ、AdBlueでNO_xを分解してしまいます。燃費もよく、排出ガスもきれいなディーゼルエンジンシステムが実現したのです。



三井化学大阪工場 尿素プラント

AdBlue搭載トラック
(模型)

販売方法や供給体制まで一貫して環境に配慮

「AdBlueは製品だけが環境配慮なのではありません。販売方法や供給体制に至るまで、環境にこだわっています。製品容器はリサイクルできるプラスチックドラムを採用しています。また、フィルターやガンタイプの給水口を採用することで、故障につながるゴミの混入を防ぐ工夫をしています」とAdBlue販売推進チームリーダーの塚は胸を張ります。

また、全国に約1,100ヵ所ある大型トラックやバスの専用トラックステーションのすべてでAdBlueの供給体制を整えるだけでなく、生産工場の分散化によって製品輸送に費やすエネルギーを削減できるように配慮しています。

「AdBlueにはJIS規格があり、他社でも販売していますが、三井のAdBlueがいかに環境のことを考えて工夫しているのを見て選んでくださるお客様も多く、そこにお客様の環境意識の変化と手ごたえを実感しています」と話すのはグループリーダーの芳野です。

安定供給のためのインフラ整備がこれからの使命

AdBlue車先進国のヨーロッパに比べ、日本はまさにこれから本格的に普及していくと見込んでいますが、AdBlue車が普及していけば、空気はよりきれいになっていきます。「私たちは青空を守ることに貢献しているという喜びを感じています。空気のきれい

な日本にしていくために、市場の状況に合わせてながら、AdBlueの供給インフラ整備をさらに進めたいと考えています」と芳野は抱負を語ります。

2007年6月現在、トラックメーカー2社がこのシステムを採用。国内を走る大型トラック約70万台のうち、

AdBlue車はまだ2万台に過ぎませんが、需要を先取りしながら、日本全国どこでもAdBlueがスムーズに安定供給できる体制をさらに整備していきます。塚は「古くからの製品である尿素を、環境配慮の時代ニーズに合わせて活用する道筋ができたことに深い感慨があります。AdBlueを安定的に供給できるよう、インフラの構築・整備を推進していくことが、私たちに課せられた使命であり、責任であると考えています」と話します。

三井化学グループは、今後も地球環境との調和の中で、「夢のあるものづくり」を目指し、環境保全に貢献していきたいと考えています。

基礎化学品事業本部 工業薬品事業部
アンモニア・有機グループ グループリーダー
芳野 正

尿素

左から1,050リットル専用IBC
ユニット、200リットルプラス
チックドラム、10リットル・20
リットルBIB(バッグ・イン・ボ
ックス)

「三井のAdBlue」は、世界でも最も厳しいNO_x・PM規制をクリアするNO_x還元添加剤で、大阪工場の厳しい品質管理体制下で製造された無色透明の高品位尿素水です。10リットル・20リットルBIB(バッグ・イン・ボックス)、200リットルプラスチックドラム、1,050リットル専用IBCユニットと、3種類の製品を揃えています。

*1 NO_x : 物が高温で燃えたときに、空気中の窒素(N₂)と酸素(O₂)が結びついて発生する一酸化窒素(NO)や二酸化窒素(NO₂)などの窒素酸化物を指す。
*2 PM(Particulate Matter) : 一般的に「すす」と呼ばれる粒子状物質のこと。工場から排出される「ばいじん」や、排出ガスに含まれる「黒煙」、土ぼこりなどがある。

事業活動と環境負荷

三井化学グループは、事業活動にともなう環境負荷と経済活動との関係をエコ効率で評価し、社会と企業の持続的な発展に取り組んでいます。また、環境会計を導入し、環境保全のための投資を積極的に行っています。

環境影響の評価

エコ効率による生産活動の環境影響評価

地球サミット(1992年)で、持続可能な開発をする上で「エコ効率」の改善が重要であることが提唱されています。エコ効率は、製品またはサービスの提供にどれだけ環境負荷を与えたかを測る指標です。当社は、企業全体の環境保全と経済との関わりをエコ効率で評価する試みを継続しています。エコ効率の試算に必要な環境負荷の統合には、化学産業や日本の環境に適した早稲田大学 永田教授のパネル法を参考にした重み付け係数を用いています。

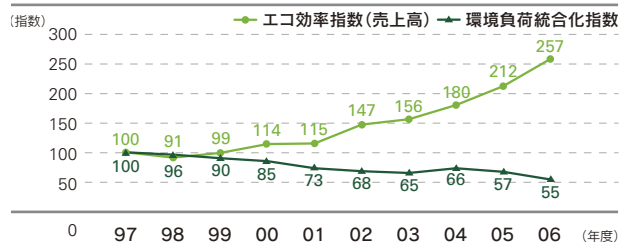
$$\text{エコ効率} = \frac{\text{売上高}}{\text{環境負荷統合化数}}$$

エコ効率による企業活動全体の評価

三井化学単体の売上高を、統合化した環境負荷で除して企業活動全体のエコ効率を求めています。2006年度は、国内外の需要拡大により売上げが伸び、かつ環境負荷が低減したことから、エコ効率は257と、基準年の1997年度(エコ効率:100)から継続して改善しています。当社は、今後もエコ効率を指標として、より価値の高い製品をより環境影響の少ない方法で製造するよう取り組んでいきます。

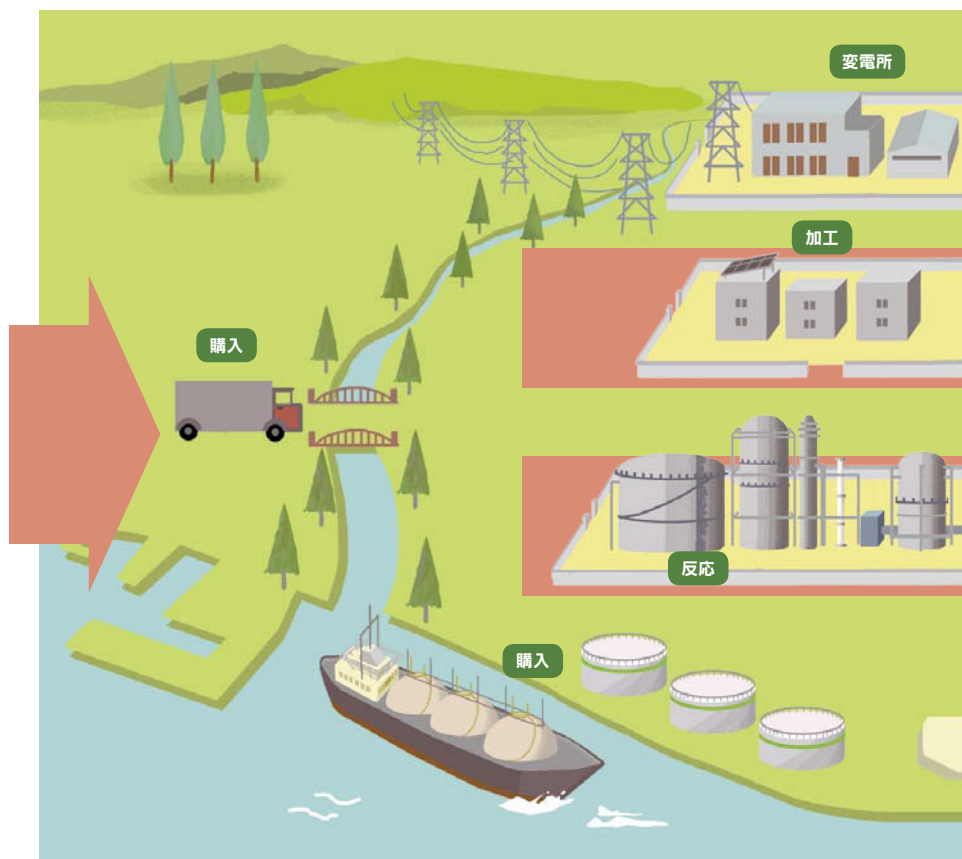
WEB 環境負荷統合化数とエコ効率指数

エコ効率指数と環境負荷統合化指数の推移 (1997年度を100とする)



INPUT

エネルギー	
燃料総発熱量(GJ)	65,766,062
購買電力(GWh)	1,600
総購入ガス(百万Nm ³)	382
原材料	
購入原料(千t)	6,924
購入材料(千t)	28
水資源	
上水道水(百万m ³)	0.8
地下水(百万m ³)	0.5
工業用水(百万m ³)	99
海水(百万m ³)	471



WEB 工場別 INPUT・OUTPUT データ

※環境報告における三井化学のデータには、構内関係会社のデータを含む。

環境会計

2006年度の実績

2006年度の環境保全に関する投資額は約29億円、費用は約196億円となりました。投資については大気放出GHGおよびVOC対策、臭気対策、水環境対策、排水汚泥削減などを実施しました。また環境保全にともなう経済効果は省資源・省エネルギーを含め約58億円でした。

安全・防災・衛生関係の投資は、2007年度より開始した労働安全の特別対策費5億円を含め約20億円で、火災・爆発防止、労働災害防止に関する設備強化などを実施しました。

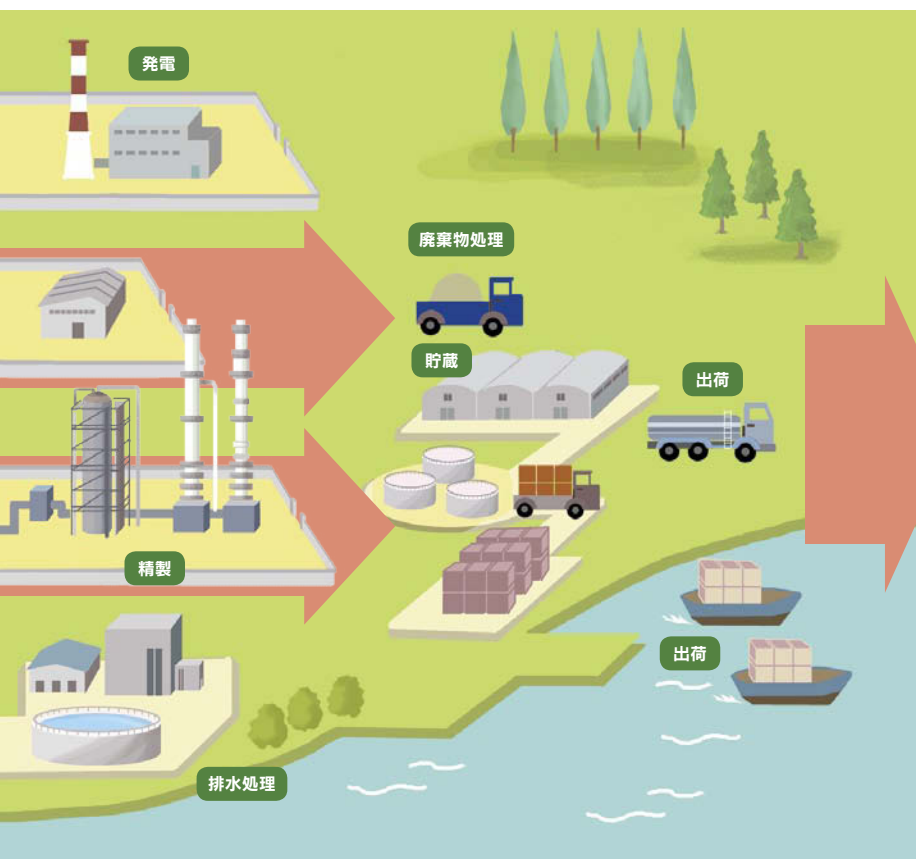
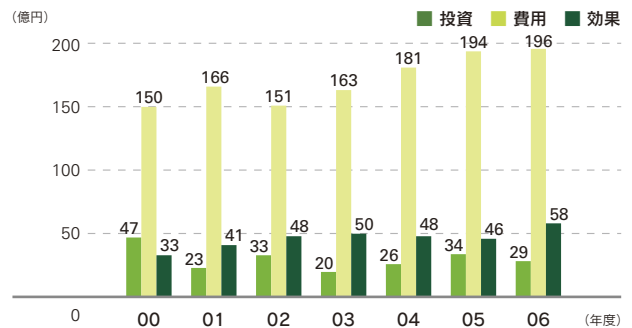
WEB 安全・防災・衛生関係投資

主な環境改善計画

2006年～2007年の完成を目指して、大気放出GHGおよびVOC削減、排水汚泥の削減などの計画を進めています。

WEB 主な環境改善計画

環境会計の推移



OUTPUT

製品等	
製品出荷量(千t)	6,300
払出電力(GWh)	206
払出蒸気(千t)	879
払出燃料(千t)	27
大気への排出	
CO ₂ (千t)	5,540
NO _x (t)	3,655
SO _x (t)	810
有害大気汚染物質(t)	64
非メタンVOC(t)	3,223
ばいじん(t)	202
産業廃棄物	
外部リサイクル量(t)	76,172
外部最終処分量(埋立)(t)	24,437
排水	
COD(t)	1,389
全窒素(t)	1,180
全リン(t)	41
放流量(百万m ³)	530

地球温暖化防止への取り組み

三井化学グループは、地球環境保全の観点に立ち、生産現場の省エネルギーやオフィスの冷暖房温度調整などにより、全社をあげてGHG(温室効果ガス)排出量削減活動に取り組んでいます。

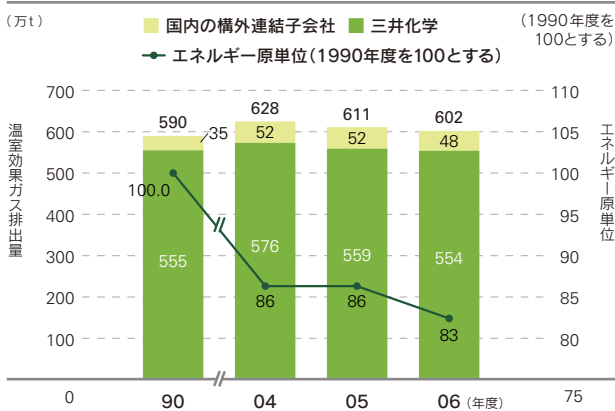
温室効果ガスの排出削減

三井化学グループは、本体5工場および日本国内に製造設備を持つ構外連結子会社(20社)を対象にGHG排出量の削減に取り組んでいます。この対象範囲で、2005年度GHG排出量611万tから2006年度には602万tに減少しました。これは、工場における運転条件見直し、自家発電設備停止にともなう購入電力への切り替えなどによる省エネルギー効果および一部生産設備の停止によるものです。なお、当社GHG排出量のほとんどがエネルギーに起因するものです。

一方、化学業界の「2010年度目標」であるエネルギー原単位目標(換算生産量当たりのエネルギー消費量)1990年対比90%以下について三井化学は、2004年度に目標を達成し、2006年度は83%になりました。

また、当社グループの2006年度GHG排出量は1990年度に対して2%増加しており、社内での省エネルギー案件創出やプロセス改良とともに、近隣会社と連携した省エネルギーにより2010年度までに約40万tのGHG排出量削減を計画しています。

温室効果ガス排出量とエネルギー原単位の推移



※温室効果ガス排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下温対法という)に基づいて算定するほかに、当社独自で製造工程で副生するガスおよび油の燃焼によるCO₂を含んで算定しています。また、算定対象会社の見直しにより過去データから再算定したものです。
なお、本データにはエネルギー起源CO₂のほかに温対法で報告対象とならない少量のプロセス排出CO₂・メタン・一酸化二窒素やフロンをCO₂に換算して集計しています。

太陽光発電システムの設置

三井・デュポンポリケミカル(株)は、2007年1月に出力10kWの太陽光発電システムをテクニカルセンターに設置しました。NEDO*との共同研究として、本システムの長期実証運転(5年)を行い、中規模・大規模太陽光発電システムの産業分野などへの普及に向けた性能向上に貢献します。なお、本システムには、同社製のエチレン・酢酸ビニル共重合樹脂(エバフレックス)を主原料とする、三井化学ファブロ(株)製の太陽電池封止シート(ソーラーエバ®)が使用されています。

* NEDO: 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の略。



三井・デュポンポリケミカル(株)テクニカルセンター

物流のCO₂排出削減

経済産業省、国土交通省などが運営するグリーン物流パートナーシップ会議にて2005年度モデル事業に認定された、当社の「石油化学製品のバルク輸送」は、岩国大竹工場で生産する樹脂の輸送をトラックから船舶へ切り替え(モーダルシフト)、CO₂排出量を約300t削減しました。

また、荷主に対してエネルギー消費原単位(輸送量当たりのエネルギー消費量)の削減を義務付けた改正省エネルギー法が2006年度に施行されました。モーダルシフトやトラック積載率向上などの施策を推進していきます。



船舶へのモーダルシフト

環境負荷低減への取り組み

三井化学グループは、化学会社として事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から環境保全に取り組んでいます。今後も環境負荷を継続的に把握し、環境保全活動を積極的に推進していきます。

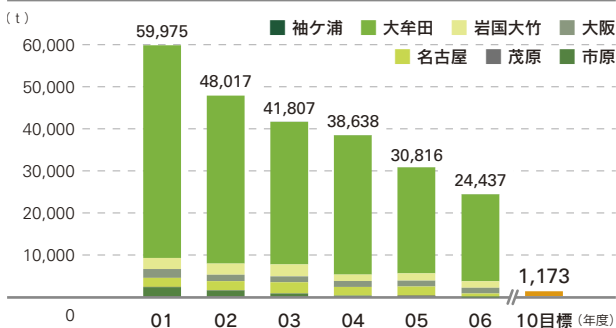
産業廃棄物の削減

三井化学では、2004年度より「2010年度までに各工場で産業廃棄物のミニマム化*を達成する」取り組みを推進しています。

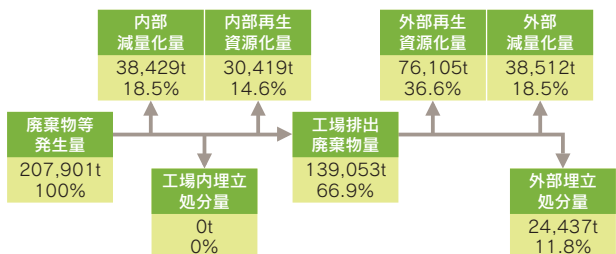
2006年度は、市原工場(0.4%)が2年連続してミニマム化を達成しました。その他の工場は、茂原分工場2.1%、名古屋工場5.1%、大阪工場5.9%、岩国大竹工場3.8%、大牟田工場23.4%でした。最終処分量の多い大牟田工場では、本社とのタスクフォースチームにより、ミニマム化達成の技術的課題を解決しました。

* 産業廃棄物のミニマム化: 産業廃棄物の発生量に対する最終処分量の割合が1%以下。

産業廃棄物最終処分量の推移



処分区分



※内部減量化: 廃プラスチックの焼却や廃酸を中和処理することによる減量
 ※再生資源化量: 廃プラスチックのリサイクルのほか、廃油の燃料使用を含めた値
 ※廃棄物等発生量: 汚泥、廃プラスチック、ばいじんなど。ただし、汚泥は脱水後の値

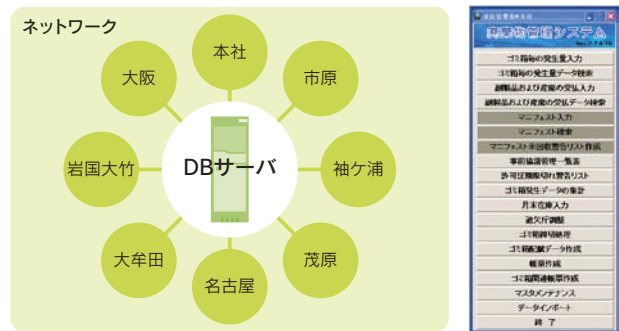
産業廃棄物情報管理システム

2007年10月から本格運用を始める産業廃棄物情報管理システムは、産業廃棄物の発生から処理の記録、マニフェストの発行や管理、官庁届出帳票の作成などができます。本体の産業廃棄物処理の情報を一元化し、ミニマム化の進捗状況の管理および廃棄物処理業務の適法性を確保します。

三井化学グループの取り組み

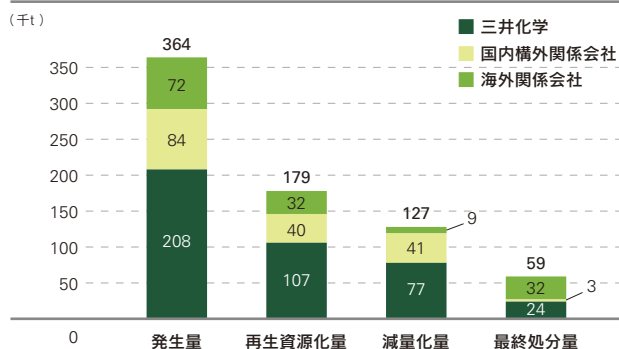
グランドデザインにおいて、「2015年度までに本体・国内外連結子会社全生産拠点の産業廃棄物ミニマム化」を掲げました。関係会社の産業廃棄物の最終処分量は、当社グループ全体の過半数を占めます。2015年度の関係会社のミニマム化達成に向け、グループ一丸となって最終処分量の削減に取り組んでいきます。

産業廃棄物情報管理システム



- 産業廃棄物(副製品)の量・分別等 ● 各種申請書類(承認履歴)
- 業者情報(区分、免許期限等) ● マニフェスト伝票 ● 各種帳票類 ● その他

産業廃棄物処理区分



環境負荷低減への取り組み

化学物質の排出削減

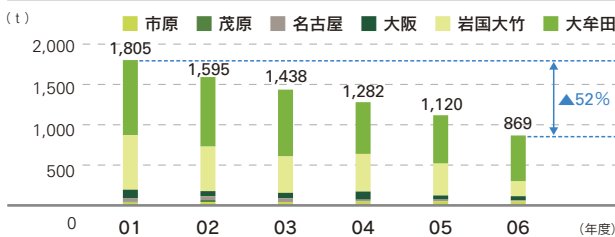
PRTR法対象物質

三井化学は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR^{*1}法)」に基づき、毎年製造あるいは使用した指定化学物質の環境への排出量および移動量を国に届け出ています。PRTR法対象物質の環境への排出はこの5年間で着実に削減し、2006年度の総排出量は2001年度と比較して52%減っています。

*1 PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略。

WEB 工場別 PRTR データ

PRTR法対象物質の排出量の推移

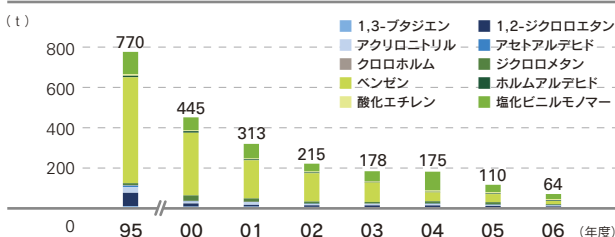


有害大気汚染物質

大気汚染防止法で指定された、健康リスクのある程度高いと考えられる有害大気汚染物質 (優先取り組み物質) のうち、現在使用している10物質について、自主ガイドラインによる積極的な排出量の削減を図っています。

これまでに触媒酸化装置などによる無害化対策を講じ、2006年度には当社全体で64tまで排出量を削減しました。

有害大気汚染物質の排出量の推移



揮発性有機化合物 (VOC)

2004年5月の大気汚染防止法の改正により、揮発性有機化合物 (VOC^{*2}) の排出が規制されました。政府は2010年度までに固定排出源からのVOC排出量を



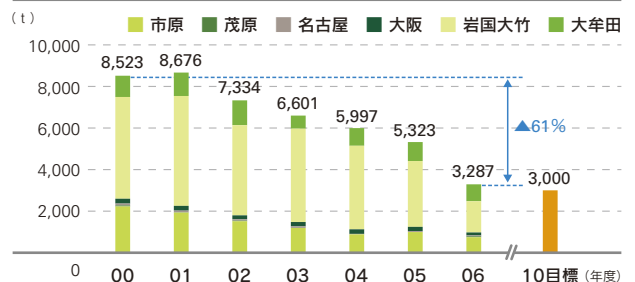
市原工場に設置した蓄熱燃焼装置

2000年度比30%削減とする目標を掲げています。

2006年度の当社全体のVOC排出量は、2000年度より約61%削減しました。当社の自主削減目標である2010年度の排出量3,000tに向け、各工場とも排出削減に取り組んでいます。市原工場では、大気排出量の多い酢酸ビニル対策に「蓄熱燃焼装置」を導入しました。

*2 VOC: Volatile Organic Compoundsの略。

VOCの大気への排出量の推移



大気汚染物質のリスク管理

当社は、化学物質ごとにその有害性と工場敷地境界での大気中の予想濃度から、人の健康に影響しないレベルになるようその物質の濃度を管理しています。

化学物質の影響濃度は、MOS値^{*3}を指標として評価し、2003年度より化学物質のMOS値が1.0以下となる対策に取り組んでいます。

*3 MOS (Margin of Safety) 値: 工場境界での化学物質予想濃度/その化学物質の環境基準あるいは自主管理基準濃度。

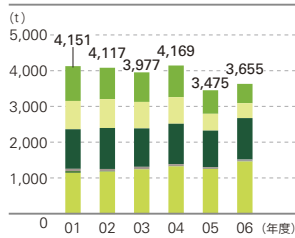
WEB 大気拡散計算の事例
リスクアセスメントによる対策優先順位づけ

大気汚染・水質汚濁物質の削減

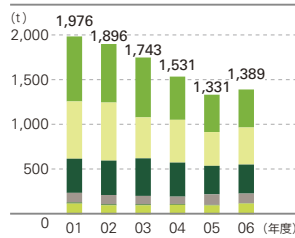
当社は、大気汚染物質(NO_x、SO_x、ばいじんなど)や水質汚濁物質(COD、窒素、リンなど)の排出負荷の削減に努めており、現在の排出負荷量はいずれも法や条例などの基準を大きく下回っています。また、年間1,804百万m³の水を冷却塔で循環利用するなど、生産活動での水利用負荷の低減を図っています。

環境負荷の推移

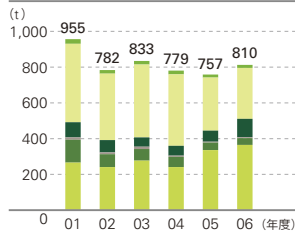
NO_x排出量



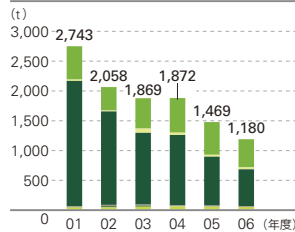
COD排出量



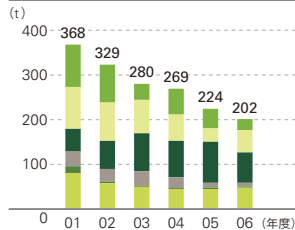
SO_x排出量



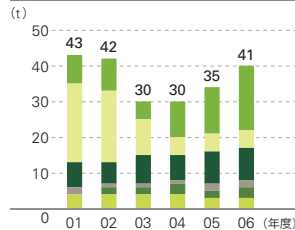
全窒素排出量



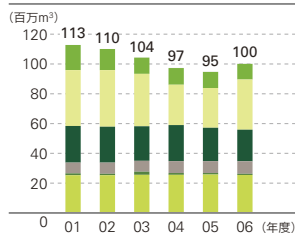
ばいじん排出量



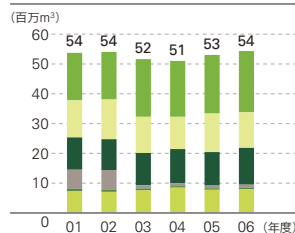
全リン排出量



水利用量



排水量



市原 茂原 名古屋 大阪 岩国大竹 大牟田 袖ヶ浦

土壌汚染対策

当社は、全工場で土壌・地下水汚染の調査・対策を自主的に講じています。名古屋工場で、2007年4月から6月にかけて、新規製造設備の建設予定地の土壌・地下水調査を実施した結果、一部から基準を上回る水銀などの汚染物質が検出されました。市当局の指導のもと、必要な措置を講じていきます。

PCBの回収・保管・処理

当社は、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物を適正に回収・保管しています。PCB廃棄物は2016年までに適正処理が義務付けられており、その処理は日本環境安全事業(株)の広域処理施設の操業・受入れに合わせて順次進めています。

環境苦情

環境苦情が2件あり、迅速かつ適切に対応しました。

2006年度苦情への対応

工場名	内容	対応
岩国大竹	土間のはつり作業で騒音苦情を受けた。	はつり作業は低騒音型の機種で作業する手法に変更した。
大牟田	定時以降の溶接バリとり作業で騒音苦情を受けた。	すぐに作業を中止し、定時以降のバリとり作業を禁止した。

>>Member's Interview

大牟田工場は機能材料を多く生産していますので、他工場に比べ産業廃棄物最終処分量が多い状況です。3R(リデュース、リユース、リサイクル)の基本方針を念頭に、処理物ミニマム化への取り組みを積極的に進めています。



大牟田工場 安全・環境部
安全環境グループ
松崎 頼明

事故・災害防止への取り組み

三井化学グループは、安全の確保を最優先とし、無事故を目指した積極的な取り組みを行っています。事故の予防策をとることを第一とし、事故を発生させないシステムの構築を推進しています。

生産における事故・災害の防止

保安技術の強化

安全・環境部に設けられた「保安技術センター」が保安技術の中核となり、安全性評価の支援や安全技術教育を通じて三井化学グループの保安技術レベルの向上と強化を図っています。



反応危険性のデータ収集

〈保安技術センターの機能〉

- 安全性評価に関するコンサルティング
- 開発の段階ごとの安全性チェック
- 安全性評価試験の実施
- 保安防災教育の実施
- 事故・トラブル発生時の原因究明および支援
- 安全性情報データベースの拡充と保守

保安の確保

当社工場の地震対策は、関係する現行法にしたがい耐震設計を実施した設備で運転することを基本としています。各工場では複数の地震計を設置し、発生した地震のガル数に応じ、設備の運転を停止して安全を確保することにしています。例えばある工場では、①150ガル：一般プラント停止、②200ガル：動力プラント停止、のように決めています。

地域保安防災計画・防災訓練

当社グループでは緊急時の対策として消火、呼び出し、通報など防災訓練を実施しています。職場ごとに年間計画を作成し、各現場の業務に応じた内容で行うほか、工場全体での総合防災訓練も定期的に企画し、公設消防隊と自衛消防隊が一体となった訓練を実施しています。また、企業間の相互援助訓練として公設消防隊や近隣企業を交えた共同防災訓練

も行っていきます。工場全体での総合防災訓練では、保安防災への取り組みについて理解を深めていただくよう、地元自治会の方にも見学をしていただいています。



大阪工場の総合防災訓練



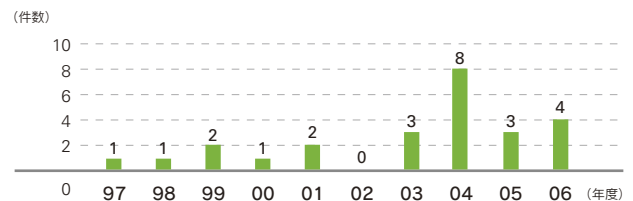
Amoco Mitsui PTA Indonesia社の防災訓練

事故防止への対応

2006年度に下記の4件の異常現象(事故)がありました。各事故には迅速に対策を講じ、これら事故を教訓に同様の事故を起こさないよう事故防止の取り組みを徹底しています。

- 燐鉱石荷揚コンベヤー焼損事故(下関三井化学(株))
- 排ガス除害設備バグフィルター発火(大阪工場)
- C重油受け入れ配管漏洩(岩国大竹工場)
- 押出機付近(保温材)で小火災(岩国大竹工場)

事故件数推移



>> Member's Interview

工場SE*を一言でいうと「工場における保安技術の牽引役」だと考えています。そうなれるように、現場の声を聞きながら、また各工場SEならびに保安技術センターとの連携を図りながら、保安技術の向上に向けていろいろなことにチャレンジしていくことが私の使命だと考えています。



大牟田工場 安全・環境部
安全環境グループ
大石 祐二

* SE : Safety Engineerの略。

製品の安全な輸送

物流協力会社との対話

三井化学グループでは物流協力会社と一体となった安全活動を行っています。

三井化学物流(株)市原支店では、「物流改善活動発表会」を開催し、各物流協力会社が1年間の活動成果を発表しています。2006年度は17社19チームが参加し、最優秀賞1チーム、優秀賞2チームが表彰されました。

この活動は物流実務担当者が自ら行うものであり、製品の安全な輸送に対する意識高揚に大いに役立っています。

MSDS・イエローカードによる安全対策

当社グループの製品は危険物、毒物、劇物などに指定されている化学物質が多いため、製品の輸送には万全の注意を払っています。

物流協力会社に対しては、輸送時の安全確保と製品の危険性・有害性に関する情報を提供するために、製品安全データシート(MSDS)を提供しています。また、乗務員に対しては、事故などの災害が起こった際に取りるべき措置や通報内容を記載したイエローカードの携帯を義務付けています。



イエローカード

事故・労働災害の根絶に向けた活動

物流事故の発生の中でもタンクローリーの事故は重大災害につながります。そのため、積み込み・荷卸し時の点検ポイントを手順書や注意喚起プレートで明確にし、点検ポイントを指差し、口に出し確認することで間違いのない確実な作業に努めています。

事故発生時の拡大防止

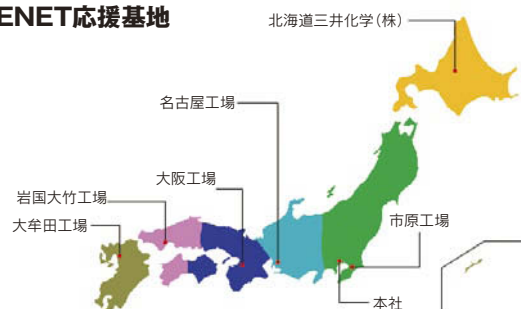
当社グループは、製品輸送時に万一事故などの災害が発生した場合、その被害を最小限に抑えるため、24時間対応できるシステム(MITSUI CHEMICALS GROUP LOGISTICS EMERGENCY NETWORK = MENET)を常設しています。

事故発生時に迅速な行動がとれるよう国内を6つの地域に分け、最寄りの応援基地(防災資機材を常時用意)から出動できる体制を整えています。システムの機能維持のため、年に2回MENET訓練を実施しています。



MENET訓練の実施風景

MENET応援基地



>>Vendor's Interview

当社の2007年度のテーマは、ヒューマンエラーの防止のもと「全従業員による指差呼称の確実な励行」です。特に乗務員には「指差呼称は自分自身のためです」を浸透させるように心がけています。



白石自動車(有)
椛島 敬志様

>>Member's Interview

タンクローリーの事故は重大災害につながるため、物流協力会社と共同で指差呼称訓練を定期的実施しています。指差呼称によってヒューマンエラーをなくし、物流事故「ゼロ」を目指します。



三井化学物流(株)大牟田支店
企画・管理チーム
池田 輝行

大牟田工場での意見交換会

毎年、各工場で地域住民の皆様との意見交換会を行い、重要なステークホルダーである地域社会とのコミュニケーションを積極的に図っています。2007年7月13日には福岡県の大牟田工場において、意見交換会を開催しました。



近隣4校区の自治会から 15人が参加

元福岡大学教授の長田純夫氏、化学物質アドバイザー*の寺沢弘子氏、大牟田市環境部の嶋田隆友氏と甲木宏祐氏、大牟田工場の近隣4校区の公民館連絡協議会(自治会)代表者15名の計19名にご参加いただきました。まず、環境保全活動や社会貢献活動への取り組みについてご説明するとともに、三井化学関連製品展示コーナーで製品をご紹介します、工場見学では排水処理施設の計器室などをご見学いただきました。その後の意見交換会では意見・質問が次々に出されました。

*化学物質アドバイザー：中立的立場で化学物質に関する客観的な情報提供やアドバイスを行う人材。一定の審査を経て登録される。

CSR活動はどのように 進んでいるのか

司会 お手元にお配りした大牟田工場の広報誌「とうかやま」ですが、以前は自治会の皆様にご協力いただいて手渡しで配布していましたが、現在は新聞に折込む形に変えています。

自治会 とてもいい内容なのに、折込では広告だと思われ捨て

られてしまいます。私たち住民もお世話になっているところがありますので、手渡しするぐらいの恩返しはしたいと思いますよ。

長田 自治会の情報など公共性のある内容を盛り込む方法も考えられ、そうすることで自治会の皆さんが手渡しで配りやすくなると思います。また、透明性という観点から、このような意見交換



元福岡大学教授
長田 純夫氏

会はマスコミに公開するぐらいの方がいいのではないのでしょうか。

工場担当者 なるほど。ぜひ検討していきます。

自治会 ところで、CSR活動というのを始めてまだ長くないと聞いていますが、達成度はどのくらいですか。

本社担当者 当社のCSR活動は2年前にスタートし、各工場での意見交換会の実施など、地域の皆様に向けての活動に力を注いでいます。パーセンテージでは表せませんが、予定通りに進んでいると考えています。例えば子どもたちに化学の面白さを伝える「ふしぎ探検隊」など、地域の皆様と直接ふれあう活動を今後も続け、より一層いい会社にしていきたいと思っています。

騒音や臭気についての 対応の体制は

自治会 御社の環境保全の努力にはとても感心しています。その点で、近頃では問題ないのかなと思っていましたが、ある住民が5月の連休明けから騒音に困っていると、6月7日に聞きました。その住民に騒音防止対策について伝えたのでしょうか。

工場担当者 現場にうかがって確認後、ご連絡くださった方に対策をご説明し、ご納得いただきました。騒音元のモーターを修理しましたが、さらに音を遮断する柵をつくるなどの対策をとっていく予定です。

工場長 臭気、騒音など五感に訴えるものは、何らかの異常が発生しているからそうなると考えています。すべての苦情の情報は、工場内において共有しています。地域の皆様からのご連絡が、工場内の異常の早期発見、事故の防止につながるととらえています。少しでも気になったら、夜中でもかまいませんのでご連絡ください。

寺沢 臭気については、人間の鼻は敏感なセンサーだといえます。外にいる住民だからこそ気づくことを伝えることで工場がよくなり、地域環境がよくなることにつながるわけですから、遠慮せずに工場に連絡した方がよいと思います。

自治会 御社が原因ではないのですが、ある地域の河川敷の臭気がひどいので、市にもこういった意見交換会などの対応を求めたいですね。三井化学の方は電話するとすぐに来てくれますよ(笑)。

大牟田市・嶋田 10年前、三井化学の関係者に「御社は閉鎖的だ」という話をしました。しかし現在はとても開かれた工場になったと感じます。今後さらに親しみのある工場を目指し、CSRへの取り組みや市民との交流活動を続けてほしいと思います。

工場担当者 今後も、地域の皆様からいただいた貴重なご意見に対し、率直にお答えしていくよう努力していきます。



化学物質アドバイザー
寺沢 弘子氏



ご意見をいただいて

この度、近隣4校区ならびに行政当局の皆様にお集まりいただき、大牟田工場での初めての合同地域意見交換会を開催いたしました。意見交換会では、社会貢献活動に対する温かいお言葉、環境改善への取り組みに対する評価や騒音等発生時の対応に関するご質問など、率直なご意見を多くいただきました。これにより、相互理解を一層深めるとともに、地域の方々のご理解とご支援のもとに工場が存在していることを改めて強く感じました。これからも、地域との共生を基本に、安全・安定操業はもちろんのこと、地域の方々との日々の交流に加え、このような地域意見交換会を継続的に開催し、開かれた工場を目指してまいります。

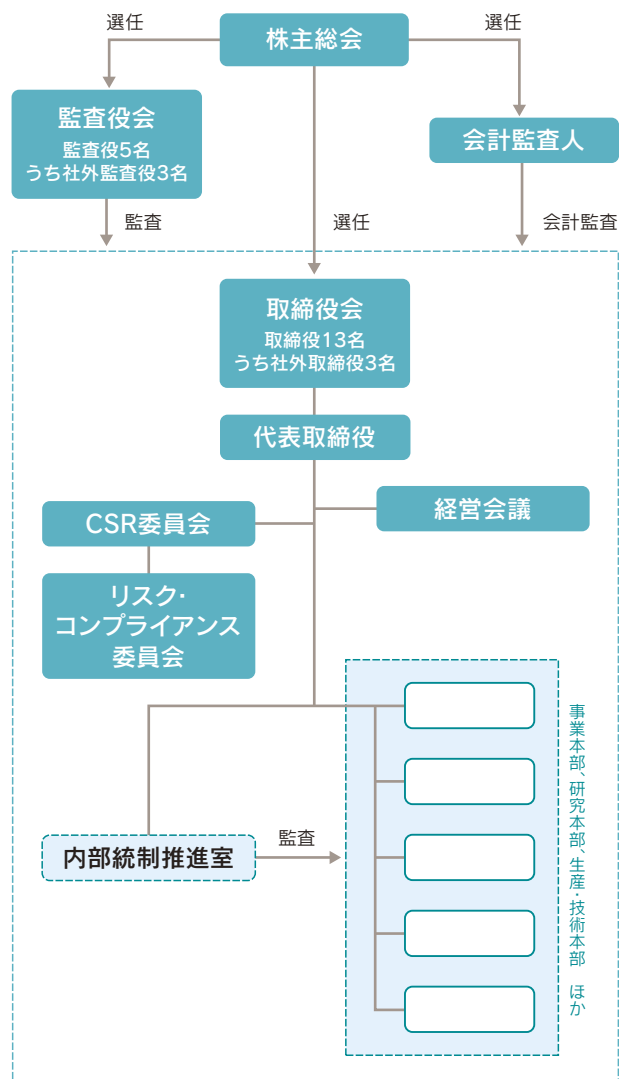


大牟田工場 安全・環境部長
北野 信宏

CSRを支える仕組み

三井化学グループは、CSRの基盤となる活動に積極的に取り組んでいます。ここでは、ステークホルダーの信頼を獲得し、社会的責任を全うするための取り組みを報告します。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするために、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の最重要課題のひとつと考えています。

コーポレート・ガバナンス に対する考え方

社会的信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすために、常に経営の透明性を向上させることを基本としています。重要な意思決定にあたっては、社則に基づいて設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整え、社外取締役の選任、監査役機能の重視、内部統制推進室の設置、リスク・コンプライアンス委員会*の設置など内部統制システムを構築しています。

また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主の皆様、投資家、アナリスト、報道機関などへの情報開示に努めています。

* リスク・コンプライアンス委員会：2007年6月、名称を「リスク管理委員会」から変更。

コーポレート・ガバナンスに関する 施策の実施状況

取締役会

取締役会を原則として月1回開催し、経営に関する重要事項について意思決定を行っています。また、各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などについて報告を受け、各取締役の職務執行を監督しています。

執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めています。

監査役監査

監査役は、取締役会のみならず、社内的重要な諸会議に出席し、社長などとの間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書および重要な議事録の回付を受け、確認しています。また、会計監査人との間および内部統制推進室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果などにつき意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施しています。

経営会議

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項を審議する「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しています。

内部統制推進室の設置

当社は、従来の内部監査機能に加え、会社法および金融商品取引法に対応するための機能を強化するため、2007年4月1日に内部統制推進室を設置しました。同室は、次の機能を備えています。

- 三井化学グループ全体の内部監査
- 内部統制システムの整備・運用状況の評価およびリスク管理の充実
- 業務プロセスに関わる内部統制の評価体制の確立・維持

リスク・コンプライアスマネジメント

三井化学グループは、リスク・コンプライアスマネジメントを、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするための大前提と位置付け、その徹底を図っています。

リスク管理体制

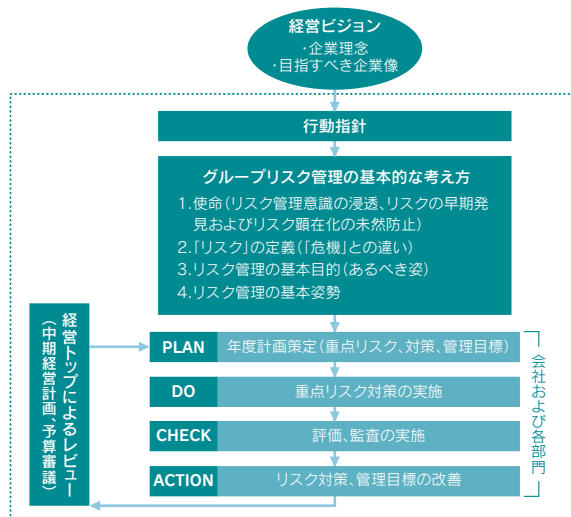
リスク・コンプライアンス委員会

グループリスク管理方針を審議し、リスク管理システムを維持、運営していくため、リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。

グループリスク管理システム

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然に防止するため、2002年4月に「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、右下図に示す体制のもとリスク管理を推進しています。また、グループ全体として特に重点的に管理すべきリスクとして、「法令・ルール違反」を掲げ、各組織ごとに具体的な法令・ルール違反リスクを洗い出し、その未然防止に向けた取り組みを強化しています。

「グループリスク管理システム」概念

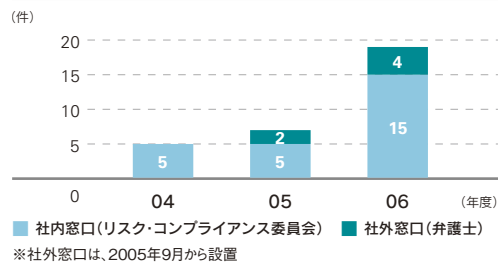


リスクホットライン

社内で違法行為が行われているなどのリスク情報を従業員が入手した場合、直接リスク・コンプライアンス委員会または

社外の弁護士に報告・相談できる制度を設けています。この制度では、報告・相談したことにより当該従業員が不利益な取り扱いを受けないことを社内規則に明確に定めています。

リスクホットライン運用実績

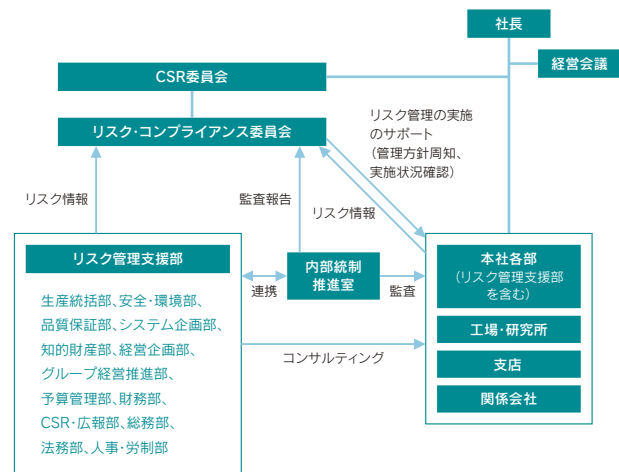


BCPを策定

当社は、首都圏において大規模地震(内閣府想定の大東日本地震マグニチュード7.3)が発生した場合に備えたBCP*を策定しました。本BCPでは、地震により本社機能が麻痺した場合、指揮命令系統を早期に確立するため、大阪工場に緊急対策本部を設置するとともに、顧客対応を迅速・適切に行うため、大阪支店などに事業ごとの緊急顧客対応センターを設置することとしています。

* BCP (Business Continuity Plan) : 災害・事故で被害を受けても事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短い期間で回復するための計画。

「グループリスク管理システム」運営体制



コンプライアンス教育

コンプライアンスの推進には、守らなければならないという意識と守るべき法令・ルールを社員一人ひとりに徹底することが必要かつ重要です。当社グループではこのために、意識面では「コンプライアンス意識教育」、知識面では「法令・ルール遵守教育」、社員の身近にあって常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という3種類の手段で徹底を図っています。

コンプライアンス意識教育

コンプライアンスの徹底には何よりも役員、社員一人ひとりの意識が重要です。一方で、各人の職務により必要な意識も異なると考えます。そこで経営層から新入社員まで層ごとに内容を変えたコンプライアンス意識教育を実施しています。経営層、各部門の長に対しては、コンプライアンスに関して実務経験豊富な弁護士、大学教授による教育を行っています。

これにより各層の各自が率先垂範することでグループ全体にコンプライアンス意識が浸透し、風通しのよい企業となることを目指しています。

法令・ルール遵守教育・e-ラーニング

知識面の教育として、当社グループでは「法令・ルール遵守教育」を実施しています。業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令を取り上げ、現在15科目あります。

基本は年に2回ないし3回の集合教育形式ですが、時間と場所の制約を取り除き、受講者の利便性を高めるために、2005年度からe-ラーニングを導入。11科目がe-ラーニング化されています。

各社員には、自己の業務内容に応じて受講すべき科目が決められています。さらに、受講済みの科目について



も3年後に再受講することをルールとし、必要な事項について最新の知識を有するようにしています。

2006年度の受講者数は、延べ約12,000名でした。

コンプライアンスガイドブック

社員一人ひとりにコンプライアンスの周知徹底を図るため、当社グループでは2003年に、業務遂行上の留意点をまとめたコンプライアンスガイドブックを全グループ社員に配布しました(2006年改定)。各職場でこのガイドブックの読み合わせを行うなど、これを利用して日常的なコンプライアンスの推進を行っています。



ガスパイプ事業における独占禁止法違反について

2006年11月、当社は、ガスパイプ事業における価格カルテルの疑いで公正取引委員会の立入調査を受け、2007年6月、同委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社では、独占禁止法の遵守を含め、コンプライアンスの徹底のため、様々な活動を行ってまいりましたが、このような事態を招いてしまい誠に遺憾です。この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止策の強化、徹底を図ってまいります。

レスポンシブル・ケア・マネジメント

企業理念に掲げた地球環境との調和を実現するために、三井化学はグループ全体で、設備の安全、従業員の安全と健康、製品の安全を確保し、環境負荷の低減を図るレスポンシブル・ケア*(RC)を推進しています。また2007年度より経済、環境、社会のバランスのとれた経営を目指し、さらにRC活動を強化します。

環境、安全、労働衛生 及び品質に関する基本方針

三井化学グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」との企業理念のもとに事業活動を展開していきます。

そのためには、三井化学グループ行動指針を踏まえ、お客様重視とともに、法令・ルールの遵守、環境の保全と安全の確保が経営の基盤であるとの認識にたち、「環境」、「安全（保安防災、化学品安全、労働安全）」、「労働衛生」および「品質」について、以下の基本方針で取り組みます。

1. 環境

- 新しい技術・製品の開発により環境保全に貢献します。
- 製品の開発から廃棄までの全ライフサイクルにわたる環境負荷について、その影響を評価し、低減に努めます。

2. 安全、労働衛生

- 安全確保を最優先とし、無事故・無災害を目指します。
- 適正な職場環境の形成の促進及び社員の自主的な健康確保の支援をはかります。
- 化学物質の取り扱いに関する安全を確保し、社員はもとより、工事及び物流関係者、お客様等関係する人々の健康障害の防止をはかります。

3. 品質

- お客様が、その用途について安心して使用し、満足し、信頼する品質の製品とサービスを提供します。

4. 自主管理の推進

- 関係法令や規制を遵守することはもとより、レスポンシブル・ケアの精神に則り自主管理する環境、安全、労働衛生及び品質の継続的改善に努めます。

1997年10月1日制定
2006年 4月1日改正

* レスポンシブル・ケア(RC(Responsible Care))とは、化学物質を製造または取り扱う業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の全ライフサイクルにわたり、社会の人々の健康と環境を守り、設備災害を防止し、働く人々の安全と健康を保護するため、対策を行い、改善を図っていく自主管理活動です。詳細は日本レスポンシブル・ケア協議会のホームページをご覧ください。



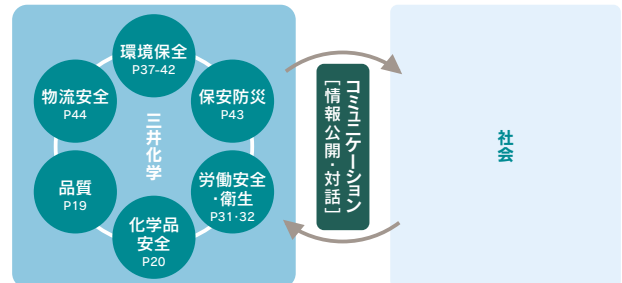
レスポンシブル・ケア®

<http://www.nikkakyo.org/organizations/jrcc/index.html>

RCマネジメントシステム

三井化学は、経営管理のひとつの柱としてRCを位置付け、環境保全、保安防災、労働安全・衛生、化学品安全、品質、物流安全および社会とのコミュニケーションの各分野で推進しています。具体的には環境マネジメントシステム(ISO14001:2004)、品質マネジメントシステム(ISO9001:2000)、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を総合化したマネジメントシステムを構築し、法規制の遵守や潜在リスクの積極的な低減、およびこれらに関する情報公開に努めています。関係会社についても同様のシステムを導入し、グループとしてのRCを推進しています。

三井化学のRCマネジメントシステムと社会との関わり



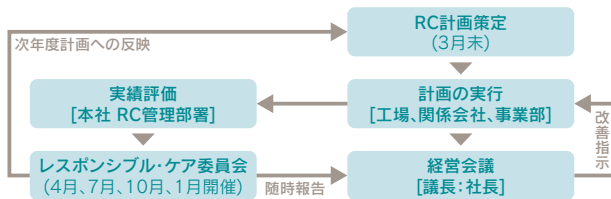
RC推進体制

環境・安全・品質担当取締役を委員長とするレスポンシブル・ケア委員会(RC委員会)が中心となり、労働衛生担当取締役、各工場長、各事業部長、研究担当部長ほかの委員によりRC活動に関する方針・戦略・計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しなどを行っています。経済・環境・社会の3軸のバランスの取れた経営を目指す方針から、RC委員会の開催を年2回から4回に増やし、実績の評価や新たに認識された問題点へのすばやい対応を行うことができるようにしました。さらに都度その討議内容を経営会議へ報告することで、経営トップのRCへの関与を深めました。

具体的なRC活動は、各部門のRC推進責任者(各本部長)

が中心となって工場、関係会社、事業部で推進しています。

レスポンスブル・ケア活動の運営スキーム



国際規格の認証取得

当社のすべての工場において、品質、環境保全および労働安全・衛生に関して、ISO9001:2000、ISO14001:2004およびOHSAS18001の3つの国際規格の認証を取得しています。

また、国内外の関係会社に対しても、ISO9001:2000とISO14001:2004の認証取得を積極的に推進しています。

WEB 関係会社の国際規格認証取得状況およびRC監査の実績

RC監査

事業所の環境・安全・労働衛生・品質監査

監査実施細則に基づき、当社の各工場と研究所を対象とした環境・安全・労働衛生・品質監査を、年間計画重点課題の達成状況を中心に年度末に実施しています。監査者はRC担当役員やRC担当部長、社内のRC専門家で構成し、報告を聞くだけでなく、現場の確認、現場管理者との意見交換を通して現場に密着した監査を実施しています。

2006年度の監査では、「機械への挟まれや巻き込まれ」労働災害の防止のために、2006年8月にRC担当役員から出された「動機器の安全対策」指示への取り組み状況も確認しました。

事業所の法令遵守監査

当社では、役員、社員一人ひとりが当社グループ行動指針

の中で「法令・ルールの遵守」を掲げて日々行動するとともに、全社重点課題として法令遵守に積極的に取り組んでいます。その法令遵守の徹底を図るべく、工場の安全・環境部監査グループ、検査管理部による法令遵守監査や検査管理組織による自主保安認定の監査に加え、本社安全・環境部監査グループによるダブルチェックの監査を行っています。

2006年度は、本体5工場に対して、高圧ガス保安法、消防法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法等7法令に関わる法令遵守監査をそれぞれ2回実施しました。また高圧ガス保安法に基づく認定3工場（市原、大阪、岩国大竹）に対しては、認定保安検査や認定完成検査に関わる監査を各工場それぞれ3回実施しました。

関係会社の環境・安全および品質監査

関係会社についても、関係会社を所管する事業部と安全・環境部および品質保証部が、環境・安全および品質監査を実施します。監査は、各社からの報告や現場確認をもとに、RC管理状況の実態把握・評価を行い、各社の状況に応じた改善の助言・指導やRCに関する情報交換を行っています。本監査は、各社の優れた活動を水平展開する上で有効です。

2006年度は、国内外で環境・安全監査（27社28工場）、品質監査（28社30事業所）を実施しました。

>> Member's Interview

当社開業直後の2005年10月に品質・環境マネジメントシステム（ISO9001および14001）の同時認証への取り組みを開始し、2006年7月に取得しました。ほとんどが未経験者であり、ゼロからの取り組みでわからないことはかりでしたが、全員一丸となって知恵を出し合い、システムをつくり上げました。現在はPDCAを回して継続的改善に努めています。



三井化学複合塑料(中山)有限公司
環境・ISO事務局

王 洋

第三者意見



立教大学 教授
麗澤大学企業倫理研究センター
客員研究員

デイヴィス スコット 氏

化学製品を製造する大手メーカーの戦略、活動、影響について、ステークホルダーにわかりやすく伝えることは大変な作業ではあるが、三井化学『CSR報告書2007』は「いい会社」づくりという考え方を軸にCSRを推進し、レポートを発行している。

「いい会社」とは、ステークホルダーから信頼され、社員が誇りをもてる会社と定義される。この実現のために、三井化学ではトップダウンで経営者が発案・牽引し、同時にボトムアップで社員が気づきや提案に基づいて活動を推進している。こうした2本立ての例はいくつかあるが、三井化学の推進体制は私がこれまでに見た中でも最高の実例であり、その成果を今後のレポートで読めることを楽しみにしている。

三井化学は「化学」「革新」「夢」を通じて社会に貢献するという企業目標をレポートの編集指針としている。社会軸、環境軸の目標を経済軸（収益目標）に統合し、それら目標を革新の対象としていることが一貫した特徴となっている。特に印象的なのは、戦略目標を短期、中期、長期計画に分け、経済・環境・社会の3軸に数値目標を盛り込み、理解しやすく体系化された「グランドデザイン」を打ち出したことだ。当レポートではGHG排出量を主なテーマとしているが、今後さらなる数値目標が設定されることが望まれる。

三井化学のレポートをわかりやすくしているのは、各ステークホルダーに向けて中心的な活動に絞って報告する方針を貫いていることである。より情報を集中し、優先順位をつけ、具体的な目標や成果を開示すれば、さらに良質なレポートとなるだろう。また、工場周辺の地域住民をはじめ、様々なステークホルダーと三井化学の対話プロセス（目標と内容）を説明している点でも優れている。こうした地元住民が重要と思っていることや、それに対して三井化学がどのようにCSR活動に反映させているかについてのより詳しい説明があれば、一層よいものに仕上がっただろう。

最後に、この調査の一環として私は三井化学の市原工場を訪問したが、社員が示したすばらしい社会的な意識や取り組みに非常に感銘を受けた。標準化されたガイドラインに従ってレポートを作成することは重要だが、三井化学には、一歩進んだ革新性と独創性で、三井化学ならではの独特な意識と取り組みが今後のレポートに反映されるよう努めていただきたい。



化学生物総合管理学会 会長
社会技術革新学会 会長
お茶の水女子大学 教授

増田 優 氏

CSRを社会的責任ではなく本業を通じたステークホルダーへの貢献と定義したところが、化学の力で夢をかたちにするものづくりを目標とする三井化学のCSRの基本理念であると理解した。

この視点から検証すると、各事業所への担当部署の設置やサポーター制の充実により一人ひとりの発意を尊重し現場の具体的な行動を重視するCSR活動が進展したことなど評価できる部分も多いが、本業での地道な努力が十分伝わらないなど改善点も少なくない。

全体に法令遵守を強調しているが、かえって消極的な守りの姿勢に見えてしまう。自ら掲げる目標とその達成を目指す挑戦の姿を率直に表現することが望まれる。例えば、化学のちからで夢をかたちにするものづくりの実際の活動を前面に出して主張するとともに、同様に本業そのものである化学物質総合管理について国内有数の優れた活動を包括的に提示すれば、特徴が明確になり印象が深くなるだろう。

全体の構成として、「CSRを支える仕組み」は「三井化学グループと社会」の前にあるほうが流れとして理解しやすい。また、「ステークホルダーと2006年度の主な取り組み」の図において「政府・行政」の項目だけ記載がない。日本を代表する企業は政府や行政に対してもしっかりと主張することが期待されている。些細なことのように見えるが、信頼に関わることであり残念な表現の欠落である。

総花的なCSR活動では印象は希薄である。そして横並びのCSR報告書では社会の信頼を得ることは難しい。ものづくりの様々な現場の工夫と躍動が表現され手にする者の心をわくわくさせるような、そして豊富な一次情報によって本業の活動が包括的に記述され読む者の頭を活性化するようなCSR報告書を期待したい。

ご意見をいただいて

常務取締役 得丸 洋

当社グループのCSR活動につきまして、貴重なご意見をいただきありがとうございます。2006年度は、CSR活動の基盤となるグランドデザインを策定し、また第2期CSRサポーターの活動などとおして、より具体的な取り組みを進めてまいりました。

一方、「化学のちからで夢をかたちにする」ためには、ステークホルダーの皆様により多くの声をお聴きし、一層充実した取り組みを推進してい

くことが必要であると考えております。そして私どもの取り組みをより分かりやすく、また的確に発信していくための工夫、努力がいかに重要であるかを認識しております。

今後、いただきましたご意見を活かし、「化学」「革新」「夢」の三井化学を目指して、CSR活動を推進してまいります。

社会からの表彰

受賞会社	受賞名	受賞理由	主催
三井化学(株) 大阪工場	第1種無災害記録証	540万時間無災害の達成	泉大津労働基準監督署
三井化学(株) 大牟田工場	高圧ガス優良製造事業所	高圧ガス施設の無事故ならびに保安管理の徹底	高圧ガス保安協会
三井化学エンジニアリング(株) 市原事業所	建設業第4種無災害記録証	380万時間無災害の達成	千葉労働基準監督署
三井化学物流(株) 岩国大竹支店	モーダルシフト優良荷主	PET樹脂の船舶輸送によるCO ₂ 排出量削減	中国グリーン物流パートナーシップ会議、 中国経済産業局、中国運輸局
三井化学物流(株) 大牟田支店	平成18年度鉄道貨物輸送功労者	モーダルシフト化の推進	社団法人 鉄道貨物協会
Anderson Development社	Responsible Care Employee Health & Safety Certificate of Excellence	優れた安全活動による社員、協力会社を含めた無災害の達成	American Chemistry Council (米国)
Advanced Composites社	2006 Beatification Award	工場周りの桜樹植による環境美化	Sidney-Shelby County Chamber of Commerce (米国)
ESCO社	Performance Improvement Achievement Award	環境、健康および安全に関する協会基準を満たす優れた実績	Synthetic Organic Chemical Manufacturer's Association (米国)
Mitsui Phenols Singapore社	Annual Health & Safety Performance Award 2006 (Gold Award)	優れた安全成績および環境安全衛生マネジメントシステム	Ministry of Manpower (シンガポール)
Siam Mitsui PTA社	Plant Safety Award	優れた安全成績および環境安全衛生マネジメントシステム	Ministry of Industry (タイ)

「持続可能な発展」に向けたあゆみ

	三井化学グループの取り組み	日本の動き	世界の動き
2000年代	2007.03 三井化学 第3回 触媒科学国際シンポジウム開催 .02 グランドデザイン策定 2006.04 人材マネジメント方針、購買方針、社会活動方針の制定 シンガポール国際シンポジウム(シンガポール) .02 三井化学グループ行動指針制定 2005.11 第1回CSR委員会 .09 「CSR報告書」発行開始 .06 CSR委員会、社会活動委員会、CSR室発足 .03 三井化学 第2回 触媒科学国際シンポジウム開催 2004.08 全工場でISO9001、14001、OHSAS18001認証取得完了 .11 三井化学シンポジウム at ISIS-ULP(フランス) 2003.10 新人事制度導入 .03 三井化学 第1回 触媒科学国際シンポジウム開催	2006 金融商品取引法公布 会社法施行 石綿による健康被害の救済に関する法律施行 2005 個人情報保護法施行 2003 経団連 社会的責任経営部会設置 経済同友会 企業白書「市場の進化と社会的責任経営」発行 化学物質審査規制法改正 グリーン・サステナブルケミストリー国際会議開催 2002 土壌汚染対策法制定 「京都議定書」批准 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令改正 2001 PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法制定 2000 再生資源利用促進法改正 グリーン購入法制定 循環型社会形成推進基本法制定	2007 欧州REACH施行 2006 GRIガイドライン第3版発行 欧州WEEE、RoHS指令施行 2005 「京都議定書」の発効 2004 CSRのISO規格化決定 残留性有機汚染に関するストックホルム条約発効 化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)公表 2003 第3回世界水フォーラム開催(日本) 2002 ヨハネスブルグサミット開催 OECD対日審査報告書公表 パーゼル条約WGプラスチック廃棄物に関するガイドライン採択 GRIガイドライン2002発行 2001 COP7(マラケシュ会議)開催 国際淡水会議開催(ドイツ) 2000 第2回世界水フォーラム開催(オランダ) COP6(ハーグ会議)開催 GRIガイドライン発行
1990年代	1999.10 大気環境負荷削減自主ガイドライン策定(2005年までの削減計画) 1998.04 第1回レスポンシブル・ケア委員会 オゾンによる汚泥分解法導入(ゼロエミッション) 1997.10 経営ビジョン、環境・安全・品質に関する基本方針の制定 三井化学(株)発足：三井石油化学工業(株)と三井東圧化学(株)の合併	1999 PRTR法成立 ダイオキシン類特別措置法制定 1998 地球温暖化対策推進法制定 1995 日本レスポンシブル・ケア協議会設立	1999 国連グローバル・コンパクト提唱 COP5(ボン会議)開催 1998 COP4(ブエノスアイレス会議)開催 1997 COP3(京都会議)開催 「京都議定書」採択 第1回世界水フォーラム開催(モロッコ) 1992 「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」の開催(リオデジャネイロ) / 「環境と開発に関するリオ宣言」の採択 / 「アジェンダ21」の採択

編集後記

2006年度版に引き続き、CSR報告書作成ワーキンググループ(下記)を編成し、報告内容の充実と、よりわかりやすい報告書を目指して編集しました。この報告書を通して、ステークホルダーの皆様との対話を広げることができれば幸いです。

秋元 英郎(機能材料事業本部 企画開発部)
 行宗 敬人(先端化学品事業本部 管理部)
 石井 俊光(基礎化学品事業本部 企画開発・ライセンス部)
 中村 淳(安全・環境部)
 松永 明夫(品質保証部)
 渡邊 豊(購買部)
 柳井 展明(物流部)

田中 通雄(研究統括部)
 平田 繁(経営企画部)
 高玉 義紀(グループ経営推進部)
 片寄 雄介(人事・労制部)
 松本 恵(総務部)
 五味 聡(法務部)
 高橋 幸男、大内 孝夫、右田 健、鈴木 雄大、福田 立子(以上CSR・広報部)

発行後に判明した誤記、誤植は、正誤表をホームページに掲載します。

第2期CSRサポーター

岩国大竹工場

網谷 茂樹	海磯 真一	田中 和之	平田 正弘
市川 悦子	加藤 康広	谷角 猛夫	松本 克成
井下 宏美	木谷 幸代	地川 一芳	三木 正勝
今田 正勝	木村 修巳	友森 賢哉	三原 克也
岩本 綾子	工藤 あき子	長峯 幸光	宮川 徹
上尾 岩男	佐藤 功	中本 茂男	森兼 慎介
内村 修一	篠 一弘	西岡 洋	盛田 勝幸
大垣 弘毅	白木 孝洋	西田 満隆	森戸 康介
大田 順也	白本 恵美子	畠中 ひろみ	山口 智弘
大原 健児	高木 雅之	浜崎 渡	山本 京子
小河 俊恵	高橋 滋	濱砂 博之	山本 啓太
小倉 常雄	武清 賢二	浜村 仁	好田 照美
越智 巖	田中 和男	原元 宏伸	

大阪工場

網本 隆司	上瀬 栄	隅 秀晴	西川 寿子	宮本 進二
池田 寛	上鶴 純司	関口 大輔	乗富 昭憲	牟田 誠
磯崎 度	北原 篤史	妹尾 泰直	濱田 善和	森田 顕仁
市川 淳司	北村 久一	妹尾 紳司	平田 和彦	吉野 豊一
稲生 光弘	窪田 輝和	田中 陽子	松岡 靖博	吉本 滋紀
植田 真一郎	栗山 睦美	谷 雅彦	松本 孝敏	若林 桂介
大西 幸雄	坂本 靖博	堤 梨恵	松本 広志	
岡崎 秀吉	清水 馨吾	徳田 国昭	松本 博	
奥谷 雅則	下玉利 一美	納谷 浩史	松本 吉弘	

三井化学ポリウレタン(株)徳山工場

橋本 洋二

大阪支店

今江 美裕	下浦 信博	山神 敦子	若畑 雅也
岡村 政夫	松岡 純志	山村 陽子	

下関三井化学(株)

光部 将司
小清水 孝信

三井化学ポリウレタン(株)清水工場

山本 輝子

福岡支店

森 喜信

山本化成(株)八尾工場

竹島 成佳

大牟田工場

赤星 史朗	嶋添 憲作	濱砂 修一
池田 将隆	高岡 良一	林 昌幸
磯永 真司	竹下文美	廣 潤一
井上 睦憲	田中 俊行	藤吉 千恵子
今井 雅樹	種田 綾一	松井 主税
浦田 秀雄	寺戸 雄二	松木 康博
江口 和隆	友添 洋二郎	松崎 修
奥園 繁	長井 盛彦	松野 博明
長部 雅己	中川原 豊	右田 敏弘
笠間 一夫	長田 智博	村上 正和
梶 富夫	西村 英樹	村山 一彦
栂山 光輝	野田 泰則	山田 国博
河野 時良	野田 慶明	山田 昌治
小林 剛史	馬場 功	鷲崎 充弘

名古屋支店

古賀 公猛
山田 寿美代
米中 光博

名古屋工場

秋枝 秀幸	後藤 丈二	田村 敬
池崎 正彦	小松 智美	寺内 知哉
池沼 広樹	佐藤 勉	寺澤 一宏
池端 正明	柴田 康宏	永井 智之
石田 克哉	清水 敏幹	長嶋 唯至
伊藤 省一	新海 七保子	中山 清孝
内木 鋼一	須藤 康宏	福永 達彦
加藤 昭彦	武尾 昌明	三河 満晴
河野 恭幸	田邊 浩史	八木 隆三
北原 正揮	田村 智	



北海道三井化学(株)

山根 正久

本社

荒柴 伸正	大河原 陽一	北村 和明	新保 雅司	中浜 恒幸	松田 容枝
池田 歆	大塚 美也子	久保田 知子	鈴木 聡	中村 亜希子	松永 明夫
石川 浩	片寄 雄介	香本 敏博	砂原 淑絵	鳴瀧 智充	松原 良輔
五日市 幸子	勝又 康行	越水 教子	石 超宇	芳賀 博子	諸泉 薫
伊藤 健司	家代岡 綾	小林 賢治	高橋 浩二	樋口 康弘	八巻 央子
伊吹 祐子	川合 由佳	阪本 聡子	武井 透子	平田 繁	山本 晃稔
入澤 利明	川端 平子	澤村 幸恵	只隈 功	平松 高志	由井 敏雄
江部 洋史	川村 和彦	朱 毅	豊島 有紀子	藤澤 睦男	行宗 敬人
遠藤 秀樹	岸本 宇史	東海林 正弘	中岡 淳	藤本 浩二	吉田 学

三井化学ポリウレタン(株)鹿島工場

大戸 泰道 宮内 信幸

市原工場

青木 昌二	上村 雅一	鈴木 正弘	松原 洋一
麻生 光春	川田 貴誠	高久 めぐみ	松本 猛義
一之瀬 敦	菅 彦則	千葉 壽士	的場 孝
内田 俊機	切替 恵美子	角田 政芳	村木 久雄
梅田 正造	越中 亜弥	仲村 亜紀子	村本 純
遠藤 政幸	小林 賢亮	夏地 智之	山田 直弘
及川 美恵	坂下 多恵子	野崎 善夫	山本 健二
岡崎 有司	志波 英治	野田 幸次	渡辺 啓二
岡本 治巳	柴田 謙次	畠中 耕治	渡邊 義久
小倉 太郎	白幡 辰夫	廣田 智治	
加藤 真	鈴木 俊彦	古川 克則	

茂原分工場

安樂城 正	島田 孝
江澤 智幸	高松 信博
江澤 久	永井 麻美
景山 孝幸	中野 文稔
加嶋 毅	中村 一樹
加藤 今義	並木 義和
川野 利明	細谷 茂
川村 大輔	三上 悟志
黒沢 一	御園 祐美
小日山 哲也	村杉 昌二
小林 正樹	渡辺 定則
柴田 智恵	

袖ヶ浦センター

安保 知仁	狩野 武志	笹倉 真一	丹 紀子	松尾 真吾
飯場 康三	川原 信夫	塩田 剛史	近本 拓也	松木 智昭
池内 満春	神元 康代	柴本 寛子	中井 一宙	水野 みどり
池田 祐一	木下 晋介	菅野 康弘	永井 秀幸	山本 昌由
伊藤 智章	楠本 真理	高瀬 三男	永井 三津子	
今井 理穂子	倉田 洋行	瀧 敬一	生井 勝康	
落合 貴志	坂脇 修	田中 万佐史	前田 憲	



三井化学株式会社

〒105-7117

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

お問い合わせ先

CSR・広報部

TEL 03-6253-2381

FAX 03-6253-4245

<http://www.mitsui-chem.co.jp/>



本報告書は、環境にやさしい植物性の大豆油インキを使用しています。